事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00022　市民活動推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	001　市民活動団体を支援、育成する				
施策達成課題	001　市民活動団体を支援、育成する				
基本事務事業	001　市民活動推進事業				
詳細事務事業	001　市民活動推進事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市市民活動補償制度取扱要綱、熊谷市民公益活動事業ステップアップ助成金交付要綱				
課題・分析	市民活動団体は、理念・理想に基づいて活動しているので、協働事業への応募が難しい面もあると考えられる。 また、市職員の協働事業への理解が進めるため研修を行っているが、市提案の件数が少ない状況にある。 個別施設計画に基づき、妻沼地域コミュニティセンターの地元自治会への譲渡の相談を進めている。				

【事業分析】

対象	市民及び市民活動団体
目的	すべての人が協働して参画する社会を創造するため、市民と行政が役割を分担し、協力し合う「協働のまちづくり」を推進する。
手段	市民活動団体への支援。 市民活動補償制度の実施。 協働事業提案制度の実施。 市民と市民活動団体の交流を図るための市民活動団体まつりの実施。
その他	すべての人が協働して参画する社会を創造するため、市民と行政が役割を分担し、協力し合う「協働のまちづくり」を推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,315	22,214	23,624	30,258	0	0	0
事業費	2,831	16,368	23,624	30,258	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	435	158	1,415	750	0	0	0
一般財源	2,396	16,210	22,209	29,508	0	0	0
人件費計	9,484	5,846	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.24	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-14-01-00-00	市民活動推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00022　市民活動推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
市民活動補償制度登録団体数	団体	1,252.00 1,197.00	1,252.00 1,201.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00
協働事業提案制度提案数	件	5.00 1.00	5.00 2.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　01971　（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	001　市民活動団体を支援、育成する				
施策達成課題	001　市民活動団体を支援、育成する				
基本事務事業	013　（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業				
詳細事務事業	001　（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業				
事業期間	令和 4年度 ～ 令和 9年度	6　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	【熊谷市総合振興計画】政策8、施策1、施策9、リーディングプロジェクト7				
課題・分析	個別施設計画に基づき、既存施設を集約化・複合化し、市民ニーズに合致した複合施設を整備するに当たり、令和4年度に策定した基本構想・基本計画受け、令和5～7年度に設計業務を行う。基本設計から実施設計まで、一貫性を保つため、継続した3年間での一括業務とし、事業者選定に当たっては、プロポーザル方式を採用する。 令和７年度から既存施設解体工事、建設工事を開始する。				

【事業分析】

対象	・幅広い年齢層の市民 ・生涯活動を行う団体及び個人
目的	集約される既存施設等の機能が組み合わさり、また、子供から高齢者までが気軽に集い、交流できる場とすることで異分野間の交流と世代間の交流を促し、これらがもたらす創発的効果・相乗効果により、「市民の生涯活動」を応援し、ひいては「まちの活性化」を図る。
手段	公共施設整備に係る専門知識及びノウハウを持つ事業者への設計業務委託
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	73,524	147,517	20,150	901,981	0	0	0
事業費	58,073	134,245	20,150	901,981	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,073	134,245	20,150	901,981	0	0	0
人件費計	15,451	13,272	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.02	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-91-01-00-00	（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　01971　（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00025　青少年健全育成業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	001　市民活動団体を支援、育成する				
施策達成課題	001　市民活動団体を支援、育成する				
基本事務事業	008　青少年健全育成業務経費				
詳細事務事業	001　青少年健全育成業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	埼玉県青少年健全育成条例、同施行規則				
課題・分析	【課題】各事業の参加者数の減。市民団体と市の共催事業も多々あるが、準備の多くを市が担っている。 【分析】ライフスタイル等の変化により、余暇の過ごし方等も変化している。市民団体構成員の中には働いている者も多く、事業との両立が難しくなっていると考えられる。				

【事業分析】

対象	青少年
目的	青少年を心身ともに健全に育成する。
手段	市、学校、家庭、地域及び関係機関団体と連携し諸事業を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,820	7,113	2,577	2,717	0	0	0
事業費	2,531	2,847	2,577	2,717	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,531	2,847	2,577	2,717	0	0	0
人件費計	3,289	4,266	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.43	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-06-02-01-00-00	青少年健全育成業務経費	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00025　青少年健全育成業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
青少年相談員数	人	45.00 12.00	45.00 8.00	35.00 8.00	35.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
だんらん発行部数（令和6年度まで）	部	18,000.00 18,000.00	18,000.00 18,000.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	1
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00028　くまがや市民まごころ運動推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	001　くまがや市民まごころ運動推進事業				
詳細事務事業	001　くまがや市民まごころ運動推進事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	くまがや市民まごころ運動推進基金条例　くまがや市民まごころ運動推進奨励金交付要綱				
課題・分析	校区連絡会ごとに温度差はあるものの、どの校区も子どもたちを安全に見守る事業、子どもたちが楽しめる事業が中心となり、今後の活動に期待がもてる。しかし、市民が考える地域のあり方や課題に向けて、もう一歩進んで「地域計画」を策定し実行するまでが難しいようである。「地域計画」を策定することが、地域の問題に市民自ら取り組める最大の事業であるので、今後、取り組みやすいよう制度を見直すこと等も必要と考える。				

【事業分析】

対象	市民
目的	各校区連絡会の活動を奨励することにより、市民による、地域に根ざした、自主的・主体的なまちづくりを推進する。
手段	校区連絡会に、くまがや市民まごころ運動推進活動推進奨励金を交付する。 奨励金：均等割額と人口割額から算出する。15万円～27.5万円 地域計画事業加算金：地域計画を策定し、事業実施する校区に、年上限100万円を交付する。
その他	各校区連絡会の活動を奨励することにより、市民による、地域に根ざした、自主的・主体的なまちづくりを推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,991	6,229	7,012	7,012	0	0	0
事業費	6,991	6,229	7,012	7,012	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	827	900	900	900	0	0	0
一般財源	6,164	5,329	6,112	6,112	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.21	1.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-08-01-00-00	くまがや市民まごころ運動推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00028　くまがや市民まごころ運動推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
地域計画事業取組校区数	団体	8.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00029　くまがや市民まごころ運動推進基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	002　くまがや市民まごころ運動推進基金積立事業				
詳細事務事業	001　くまがや市民まごころ運動推進基金積立事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	くまがや市民まごころ運動推進基金条例				
課題・分析	くまがや市民まごころ運動推進奨励金及び地域計画事業加算金は、基金を取り崩しての支出としているため、毎年度減額となり、減額後の基金額に対しての利子の積立と、ふるさと納税寄附金(H28から対象)であるため、指標とするものはない。				

【事業分析】

対象	くまがや市民まごころ運動推進奨励金の対象は、市内の３０校区連絡会
目的	「くまがや市民まごころ運動」を推進するため、市内３０の校区連絡会に対し、推進奨励金を交付しているが、その原資となる「くまがや市民まごころ運動推進基金」に、同基金の運用により生じた預金利子とふるさと納税寄附金を積み立てる。
手段	くまがや市民まごころ運動推進基金へ預金利子とふるさと納税寄附金を積み立てる。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,944	954	37	37	0	0	0
事業費	2,262	954	37	37	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,036	829	36	36	0	0	0
一般財源	226	125	1	1	0	0	0
人件費計	1,682	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-09-01-00-00	くまがや市民まごころ運動推進基金積立事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00029　くまがや市民まごころ運動推進基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

所属長名

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00030　熊谷コミュニティセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	003　熊谷コミュニティセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　熊谷コミュニティセンター管理運営経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立コミュニティ施設条例　熊谷市立コミュニティ施設条例施行規則				
課題・分析	人口減少と高齢化で定期利用の団体の利用が少なくなったことなどの影響により、利用者数が減少している。また、施設の老朽化が進んでいる。 令和９年９月３０日閉館予定。（（仮称）第２中央生涯活動センターに機能移転）				

【事業分析】

対象	コミュニティ活動及びボランティア活動の場を必要としている市民
目的	コミュニティセンターを市民のコミュニティ形成のための活動及びボランティア活動の場として提供し、市民の自主的な活動の促進を図る。
手段	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託する。
その他	コミュニティセンター運営委託料 ・管理業務委託費等 ・水道光熱費等 ・業務委託費

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	15,023	14,707	14,300	14,097	0	0	0
事業費	12,882	12,969	14,300	14,097	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,882	12,969	14,300	14,097	0	0	0
人件費計	2,141	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-13-02-01-00-00	熊谷コミュニティセンター管理運営経費	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00030　熊谷コミュニティセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	359.00 359.00	359.00 359.00	359.00 0.00	359.00 0.00	359.00 0.00	359.00 0.00	359.00 0.00
センター利用人数	人	20,000.00 11,166.00	20,000.00 11,124.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00
センター利用件数	件	2,100.00 1,544.00	2,100.00 1,610.00	2,100.00 0.00	2,100.00 0.00	2,100.00 0.00	2,100.00 0.00	2,100.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00033　大里ふれあいセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	006　大里ふれあいセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　大里ふれあいセンター管理運営経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立コミュニティ施設条例、熊谷市立コミュニティ施設条例施行規則				
課題・分析	利用団体、利用者が固定化されているが、指定管理者による自主事業やWiFiの貸し出しなどの取組により、利用者数は増加している。				

【事業分析】

対象	コミュニティ活動及びボランティア活動の場を必要としている市民
目的	大里ふれあいセンターを市民のコミュニティ形成のための活動及びボランティア活動の場として提供し、市民の自主的な活動の促進を図る。
手段	大里ふれあいセンターの管理運営を指定管理者に委託する。
その他	整備から20年以上経過するため、個別施設計画に基づき大規模修繕を実施する計画である。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,301	9,968	8,570	8,790	0	0	0
事業費	8,160	8,230	8,570	8,790	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	0	0	0	0
一般財源	8,158	8,228	8,568	8,790	0	0	0
人件費計	2,141	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-13-06-01-00-00	大里ふれあいセンター管理運営経費	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00033　大里ふれあいセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	307.00 307.00	307.00 306.00	307.00 0.00	307.00 0.00	307.00 0.00	307.00 0.00	307.00 0.00
センター利用人数	人	2,800.00 3,819.00	2,800.00 4,330.00	2,800.00 0.00	2,800.00 0.00	2,800.00 0.00	2,800.00 0.00	2,800.00 0.00
センター利用件数	件	250.00 328.00	250.00 352.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	大規模修繕のための設計委託を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00034　市民活動支援センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	007　市民活動支援センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　市民活動支援センター管理運営経費				
事業期間	平成19年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市市民活動支援センター条例　熊谷市市民活動支援センター条例施行規則				
課題・分析	利用団体は増加しており、利用者数は横ばいたが、ＳＮＳを活用した情報発信を積極的に進めた。また、個人でも利用しやすいように、相談体制を整えている。				

【事業分析】

対象	市民活動を現に行い、又は行おうとしている団体、個人
目的	市民活動支援センターを市民活動の拠点施設とし、市民の自主的で公益性のある活動を支援、促進するとともに、市民と市との協働の推進を図る。
手段	市民活動支援センターの管理運営を指定管理者に委託する。
その他	①市民活動に関する情報の収集及び提供、相談 ②市民活動に関する企画の立案及び啓発 ③市民と市との協働の推進に関する業務

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,771	14,503	13,548	13,869	0	0	0
事業費	12,630	12,765	13,548	13,869	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	0	0	0	0
一般財源	12,629	12,764	13,547	13,869	0	0	0
人件費計	2,141	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-13-08-01-00-00	市民活動支援センター管理運営経費	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00034　市民活動支援センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	308.00 308.00	308.00 308.00	308.00 0.00	308.00 0.00	308.00 0.00	308.00 0.00	308.00 0.00
センター登録団体数	団体	239.00 292.00	239.00 300.00	239.00 0.00	239.00 0.00	239.00 0.00	239.00 0.00	239.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00035　自治会活動推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	008　自治会活動推進事業				
詳細事務事業	001　自治会活動推進事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等					
課題・分析	自治会加入世帯数が減少するとともに、自治会加入率は低下し続けている。自治会連合会では埼玉県宅地建物取引業協会埼玉北支部、熊谷市との三者で「自治会加入促進に関する協定」を締結し、作成した加入促進チラシを配布し加入を呼びかけている。また、各自治会内での呼びかけが重要であり、自治会用の加入呼びかけチラシ、加入促進マニュアル、自治会活動ハンドブックを作成し活用してもらうよう全自治会長に配布している。				

【事業分析】

対象	各自治会及び自治会連合会
目的	各自治会及び自治会連合会が効率的に機能し、地域の自主的・自発的な活動を活性化する。
手段	自治会連合会に対し交付金を交付する。また、地域自治会活動に尽力している（又はされた）自治会長に対し、市長、会長連名の感謝状を贈呈する。 自治会連合会事務局として、関係機関との連携や情報提供、自治会相互の連絡調整を図り、事業実施を支援する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,649	5,549	6,550	6,550	0	0	0
事業費	4,649	5,549	6,550	6,550	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,649	5,549	6,550	6,550	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.53	2.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	480,673.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-02-01-00-00	自治会活動推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00035　自治会活動推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自治会加入率	%	76.10 71.20	72.00 70.40	71.00 0.00	71.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
自治会加入世帯数	世帯	64,800.00 63,469.00	64,800.00 63,340.00	64,500.00 0.00	64,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00036　コミュニティづくり推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	009　コミュニティづくり推進事業				
詳細事務事業	001　コミュニティづくり推進事業				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市コミュニティ活動推進事業費補助金交付要綱　熊谷市コミュニティづくり市民協議会会則				
課題・分析	熊谷市コミュニティづくり市民協議会の主催により、春と秋に５３０運動を実施した。 コミュニティ活動実行賞等は、団体の推薦により贈呈目標値を達成することができた。				

【事業分析】

対象	熊谷市コミュニティづくり市民協議会
目的	熊谷市コミュニティづくり市民協議会が実施するコミュニティづくり市民運動を全市的かつ総合的に展開することにより、住みよい地域社会を建設する。
手段	熊谷市コミュニティづくり市民協議会へ補助金を交付する。
その他	熊谷市コミュニティづくり市民協議会が実施するコミュニティづくり市民運動を全市的かつ総合的に展開することにより、住みよい地域社会を建設する。 ・５３０運動の実施 ・コミュニティ活動表彰

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,651	2,722	510	510	0	0	0
事業費	510	510	510	510	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	510	510	510	510	0	0	0
人件費計	2,141	2,212	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-05-01-00-00	コミュニティづくり推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00036　コミュニティづくり推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
５３０運動参加人数	人	61,000.00 27,851.00	61,000.00 35,443.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00
コミュニティ活動表彰件数	件	14.00 17.00	14.00 25.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00037　集会所等建設費補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	010　集会所等建設費補助事業				
詳細事務事業	001　集会所等建設費補助事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市集会所等建設補助金交付要綱				
課題・分析	集会所等の新築、改築をしたいという自治会等の申請に基づく助成事業であるため、年度毎の申請件数に差があるのはやむを得ないところである。				

【事業分析】

対象	集会所等を建設又は改築する地域的団体
目的	集会所等の建設費の一部や改築費用の一部を補助することにより、地域コミュニティ活動の向上を図る。
手段	集会所等のコミュニティ施設を設置する地域的団体に対し、建設費の一部や改築費用の一部を補助する。
その他	地域コミュニティ活動の向上に資するため、地域的団体が行う集会所等のコミュニティ施設の建設に要する費用の一部に対し、市が予算の範囲内において補助金を交付する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,483	2,344	8,264	12,000	0	0	0
事業費	6,483	2,344	8,264	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,483	2,344	8,264	12,000	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-06-01-00-00	集会所等建設費補助事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00037　集会所等建設費補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助事業申請件数	件	3.00	2.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00
		7.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　01140　コミュニティ助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	011　コミュニティ助成事業				
詳細事務事業	001　コミュニティ助成事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱、熊谷市補助金等の交付手続等に関する規則				
課題・分析	この事業は、祭用具の購入、修繕を行いたいという自治会等のコミュニティ組織の申請に基づく助成であるため、年度毎の申請件数に差があるのはやむを得ないところである。				

【事業分析】

対象	自治会等のコミュニティ組織
目的	コミュニティ活動の促進を図るとともに、地域の連帯感向上のため、活動に直接必要な設備の整備に、必要な費用を助成し、併せて宝くじの普及広報事業を行う。
手段	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備費用の一部を助成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	2,500	0	0	0	0	0
事業費	0	2,500	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,500	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-09-01-00-00	コミュニティ助成事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　01140　コミュニティ助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
助成事業申請件数	件	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　02107　コミュニティポイント普及促進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	013　コミュニティポイント普及促進事業				
詳細事務事業	001　コミュニティポイント普及促進事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	【熊谷市総合振興計画】政策8、施策1、施策2、リーディングプロジェクト1				
課題・分析	換金性がないポイントであるため、市民等に楽しんで使っていただくための制度づくりが課題である。まず、コミュニティポイント「クマポ」に興味を持ち、参加してもらうための普及促進を行う。それには、クマポに親しんでいただくため、クマポをためる、つかう機会を多く設けることが必要となる。				

【事業分析】

対象	クマポ利用者 クマポで使えるサービス・体験を提供する協力団体
目的	換金性がなく、特典と交換したり、市民同士の共助等への感謝の気持ちとして渡せるクマポの運用を行うことで、地域コミュニティの活性化や地域のにぎわいの創出につなげる。
手段	利便性や効率性、若者の参加促進やデジタル社会への対応等を考慮して、スマートフォンを使って利用できる「デジタル型」での運用を行う。
その他	クマポの「つかう」メニューは、「つかう」を提供する協力団体も使うことができる仕組み

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	15,990	2,750	1,620	2,000	2,000	2,000
事業費	0	7,932	2,750	1,620	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	3,300	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,632	2,750	1,620	2,000	2,000	2,000
人件費計	0	8,058	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　02107　コミュニティポイント普及促進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用者数		0.00	5,000.00	6,000.00	7,000.00	8,000.00	9,000.00	10,000.00
		0.00	16,194.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流通ポイント数		0.00	2,300,000.00	2,500,000.00	2,500,000.00	2,500,000.00	2,500,000.00	2,500,000.00
		0.00	2,385,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　00031　大里コミュニティセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	004　大里コミュニティセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　大里コミュニティセンター管理運営経費				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立コミュニティ施設条例熊谷市立コミュニティ施設条例施行規則				
課題・分析					

【事業分析】

対象	コミュニティ活動及びボランティア活動の場を必要としている市民
目的	大里コミュニティセンターを市民のコミュニティ形成のための活動及びボランティア活動の場として提供し、市民の自主的な活動の促進を図る。
手段	大里コミュニティセンターの管理運営を行う。
その他	大里コミュニティセンターを市民のコミュニティ形成のための活動及びボランティア活動の場として提供し、市民の自主的な活動の促進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,772	18,496	14,897	28,888	0	0	0
事業費	12,959	12,492	14,897	28,888	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	168	332	75	75	0	0	0
一般財源	12,791	12,160	14,822	28,813	0	0	0
人件費計	5,813	6,004	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.76	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-13-03-01-00-00	大里コミュニティセンター管理運営経費	市民部市民活動推進課
01-02-01-13-03-01-00-00	大里コミュニティセンター管理運営経費	大里行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　00031　大里コミュニティセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	307.00 307.00	306.00 306.00	306.00 0.00	306.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
センター利用人数	人	3,100.00 12,519.00	3,100.00 12,593.00	31,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
センター利用件数	件	1,800.00 508.00	1,800.00 701.00	1,800.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　00032　江南コミュニティセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	001　市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する				
施策	002　地域コミュニティ活動を推進する				
施策達成課題	001　地域コミュニティ活動を推進する				
基本事務事業	005　江南コミュニティセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　江南コミュニティセンター管理運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立コミュニティ施設条例、熊谷市立コミュニティ施設条例施行規則				
課題・分析	今後とも必要に応じた修繕をしつつ、継続して管理運営を行う。				

【事業分析】

対象	コミュニティ活動及びボランティア活動の場を必要としている市民。
目的	江南コミュニテイセンターを市民のコミュニティ形成のための活動及びボランティア活動の場として提供し、市民の自主的な活動の促進を図る。
手段	江南コミュニテイセンターを管理運営する。
その他	江南コミュニテイセンターを市民のコミュニティ形成のための活動及びボランティア活動の場として提供し、市民の自主的な活動の促進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,493	3,667	1,858	2,048	0	0	0
事業費	1,505	1,613	1,858	2,048	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	187	198	195	200	0	0	0
一般財源	1,318	1,415	1,663	1,848	0	0	0
人件費計	1,988	2,054	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.26	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-13-04-01-00-00	江南コミュニティセンター管理運営経費	市民部市民活動推進課
01-02-01-13-04-01-00-00	江南コミュニティセンター管理運営経費	江南行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　00032　江南コミュニティセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
センター利用人数	人	6,700.00 4,562.00	6,700.00 4,767.00	6,700.00 0.00	6,700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
センター利用件数	件	440.00 403.00	440.00 405.00	440.00 0.00	440.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	施設や備品の老朽化により、今後修繕費用等の増加が見込まれる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00062　非核平和都市推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	002　非核平和を推進する				
施策	001　平和事業を推進する				
施策達成課題	001　平和事業を推進する				
基本事務事業	001　非核平和都市推進事業				
詳細事務事業	001　非核平和都市推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて感じてもらう。
手段	平和パスの運行や、平和展を開催する。
その他	埼玉県下唯一の戦災指定都市である熊谷市の悲惨な歴史を風化させないため、 ・平和パスの運行　1日　参加無料(但し、傷害保険料１人１００円) ・本庁舎１階ロビーにおいて平和展を開催　５日間 ・くまぴあ内に常設の平和資料展示室を設置している。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,879	3,990	3,666	504	0	0	0
事業費	590	593	3,666	504	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	10	3,506	0	0	0	0
一般財源	583	583	160	504	0	0	0
人件費計	3,289	3,397	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.43	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-05-01-00-00	非核平和都市推進事業	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00062　非核平和都市推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
熊谷空襲の認知度	%	81.00 91.20	81.00 83.20	82.00 0.00	82.00 0.00	83.00 0.00	83.00 0.00	83.00 0.00
平和展来場者数	人	1,230.00 793.00	1,260.00 1,025.00	1,290.00 0.00	1,320.00 0.00	1,350.00 0.00	1,350.00 0.00	1,350.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1040000　総合政策部人権政策課　　担当者
短縮番号　00041　人権政策業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
施策達成課題	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
基本事務事業	001　人権政策業務経費				
詳細事務事業	001　人権政策業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	熊谷市人権施策推進指針熊谷市同和行政基本方針				
課題・分析	生活相談員による相談件数は17件であり、生活、人権に関する相談が多い。住宅資金償収時の貸付総額に対する償還済額は89.3%であるが、未償還となっている案件については、複雑で解決困難なものが多い。				

【事業分析】

対象	一般市民
目的	同和問題を初めとした人権問題の根本的解決を図る。
手段	人権政策課内に生活相談員を設置し、直接又は電話による生活相談に応じる。また、同和対策審議会の開催、運動団体開催の研修会参加、啓発冊子作成・各戸配布、大里郡市同和対策推進協議会事務局の運営、住宅資金回収整理事務を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	21,090	16,358	2,682	3,266	0	0	0
事業費	1,387	1,418	2,682	3,266	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	63	40	47	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	7	10	0	0	0	0
一般財源	1,319	1,371	2,625	3,266	0	0	0
人件費計	19,703	14,940	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.28	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-02-01-00-00	人権政策業務経費	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1040000　総合政策部人権政策課
短縮番号　00041　人権政策業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
生活相談開設日数	日	200.00 243.00	200.00 243.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
生活相談件数	件	8.00 18.00	8.00 17.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
償還指導日数	日	200.00 243.00	200.00 243.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
償還指導件数	件	350.00 301.00	350.00 280.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1040000　総合政策部人権政策課　　担当者
短縮番号　00042　人権問題啓発事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
施策達成課題	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
基本事務事業	002　人権問題啓発事業				
詳細事務事業	001　人権問題啓発事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　部落差別の解消の推進に関する法律　熊谷市人権施策推進指針				
課題・分析	人権問題研修会3回及び大里郡市人権フェスティバルを実施し、成果が上がっている状況である。				

【事業分析】

対象	一般市民
目的	人権啓発事業を行い心理的差別の解消を図る
手段	・ハートフルセミナー（人権問題研修会・指導者養成講座）等の開催　・啓発冊子作成・配布 ・懸垂幕掲出　・人権啓発DVDを購入し講演会等で利用 ・大里郡市人権フェスティバルの開催
その他	・大里郡市人権フェスティバルは、寄居町と本市で交互に幹事市となる。R6年度寄居町、R7年度熊谷市。 ・ハートフルセミナー（人権問題研修会・指導者養成講座）は、社会教育課と共催。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,304	10,560	3,098	1,723	0	0	0
事業費	2,279	1,072	3,098	1,723	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,239	0	1,267	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,040	1,072	1,831	1,723	0	0	0
人件費計	9,025	9,488	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.18	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-03-01-00-00	人権問題啓発事業	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1040000　総合政策部人権政策課
短縮番号　00042　人権問題啓発事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
人権問題研修会の開催	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人権問題研修会参加者数	人	880.00	880.00	880.00	880.00	880.00	880.00	880.00
		767.00	728.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フェスティバルの開催	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フェスティバル参加者数	人	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
		566.00	548.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1040000　総合政策部人権政策課　　担当者
短縮番号　00043　同和対策事業振興補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
施策達成課題	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
基本事務事業	003　同和対策事業振興補助事業				
詳細事務事業	001　同和対策事業振興補助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市同和対策振興補助金交付要綱				
課題・分析	各種事業により同和問題に対する理解を深める。研修会等を行うことにより、人権意識の向上が図られている。				

【事業分析】

対象	同和問題の解決を目指す運動団体（5団体）
目的	同和問題の解決
手段	同和問題解決のための啓発、学習、調査研究事業を行う運動団体の活動事業費の一部を補助する。
その他	令和６年度は、１運動団体が会員の高齢化により活動が困難になったため、補助金を辞退した。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,314	9,392	7,195	6,131	0	0	0
事業費	9,785	7,654	7,195	6,131	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,785	7,654	7,195	6,131	0	0	0
人件費計	1,529	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-04-01-00-00	同和対策事業振興補助事業	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1040000　総合政策部人権政策課
短縮番号　00043　同和対策事業振興補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
研修会開催回数	回	25.00 24.00	25.00 21.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00
研修会参加者数	人	350.00 175.00	350.00 101.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1040000　総合政策部人権政策課　　担当者
短縮番号　00044　人権擁護業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
施策達成課題	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
基本事務事業	004　人権擁護業務経費				
詳細事務事業	001　人権擁護業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	人権擁護委員法				
課題・分析	R6年度実績 特設人権相談　実施回数　15回　　相談件数　0件 街頭啓発活動　うちわ祭り、熊谷駅コンコース（人権週間） 研修会 人権教室　17回開催（延べ2,073人参加）				

【事業分析】

対象	一般市民
目的	人権擁護の周知と人権相談による救済
手段	さいたま地方法務局及びさいたま地方法務局熊谷支局と、人権擁護委員との連絡調整を図り、特設人権相談所の開設や啓発活動、研修を行う。
その他	熊谷人権擁護委員協議会熊谷部会事務局

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,104	5,689	1,191	1,195	0	0	0
事業費	1,050	1,048	1,191	1,195	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,050	1,048	1,191	1,195	0	0	0
人件費計	4,054	4,641	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.53	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-05-01-00-00	人権擁護業務経費	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1040000　総合政策部人権政策課
短縮番号　00044　人権擁護業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
特設人権相談所開設回数	回	30.00 15.00	30.00 15.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
特設人権相談所相談件数	件	5.00 4.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1040000　総合政策部人権政策課　　担当者
短縮番号　00045　隣保館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
施策達成課題	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
基本事務事業	005　隣保館管理運営経費				
詳細事務事業	001　隣保館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等	社会福祉法　熊谷市隣保館条例　施行規則				
課題・分析	新型コロナウィルスの五類移行を受けてから、昨年度より利用者が増加した。引き続き、部屋の換気、手指消毒等で感染防止対策を徹底しながら利用していただいた。 利用者の高齢化が目立ち、また、新規利用者が少ない。竣工後40年を経過し、建物の老朽化が進む。				

【事業分析】

対象	市民
目的	地域住民の生活改善、教養文化の向上、社会福祉の増進
手段	生活相談の開催、自主事業の実施、啓発活動、地域団体等への貸館事業
その他	自主事業の内容 ・各種教室の開催 ・春日文化センター祭りの開催 ・人権講演会の開催

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	13,187	16,034	4,527	5,488	0	0	0
事業費	2,464	4,170	4,527	5,488	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,540	1,359	1,357	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	6	0	0	0	0
一般財源	919	2,806	3,164	5,488	0	0	0
人件費計	10,723	11,864	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.81	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-06-01-00-00	隣保館管理運営経費	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1040000　総合政策部人権政策課
短縮番号　00045　隣保館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
各種教室等開催	回	60.00 64.00	60.00 64.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
各種教室等参加者数	人	700.00 544.00	700.00 552.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00
春日文化センター祭りの開催	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
春日文化センター祭り参加者数	人	260.00 119.00	260.00 157.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00046　集会所維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
施策達成課題	001　人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る				
基本事務事業	006　集会所維持管理経費				
詳細事務事業	001　集会所維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、熊谷市集会所条例、熊谷市集会所条例施行規則				
課題・分析	課題　集会所施設の老朽化が進んでいる。 分析　集会所利用者数は前年度と比較して13.2%増加している。				

【事業分析】

対象	市民及び団体
目的	基本的人権の尊重と同和問題の根本的解決を図るため、同和教育推進の場として集会所を設置する。
手段	集会所事業が円滑に運営できるよう施設の管理・点検・補修を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	23,551	28,880	9,284	15,250	0	0	0
事業費	6,775	7,184	9,284	15,250	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	22	29	0	0	0	0
一般財源	6,755	7,162	9,255	15,250	0	0	0
人件費計	16,776	21,696	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.85	2.34	1.97	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.16	1.16	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-06-03-01-00-00	集会所維持管理経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00046　集会所維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
集会所利用者数	人	10,000.00 8,177.00	10,000.00 9,013.00	10,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
集会所開館日数	日	1,220.00 968.00	1,220.00 1,039.00	1,220.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01654　人権教育実践事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	002　人権教育を推進し、人権尊重の心を育む				
施策達成課題	001　人権教育を推進し、人権尊重の心を育む				
基本事務事業	002　人権教育実践事業				
詳細事務事業	001　人権教育実践事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	教職員の研修を充実させ、人権意識の向上を図る。また、人権教育を推進し、児童生徒に人権尊重の心を育むために、組織的・計画的に研修を実施する必要がある。				

【事業分析】

対象	教職員
目的	・人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図る。 ・人権教育を推進し、人権尊重の心を育む。 ・人権問題の解決をめざし、組織的、計画的な教職員研修と各学校への指導を推進する。
手段	教職員への人権研修を実施する
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,193	2,176	1,948	2,560	0	0	0
事業費	1,582	1,544	1,948	2,560	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,582	1,544	1,948	2,560	0	0	0
人件費計	611	632	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-04-04-01-00-00	人権教育実践事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01654　人権教育実践事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
管理職同和教育研修（校長）	校	44.00 41.00	44.00 35.00	42.00 0.00	42.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
管理職同和教育研修（教頭）	校	44.00 39.00	44.00 37.00	42.00 0.00	42.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	人権問題の解決を目指し、組織的、計画的な教職員研修と各学校への指導を推進する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00049　人権教育推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	003　人権尊重のまちをつくる				
施策	002　人権教育を推進し、人権尊重の心を育む				
施策達成課題	001　人権教育を推進し、人権尊重の心を育む				
基本事務事業	001　人権教育推進事業				
詳細事務事業	001　人権教育推進事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
課題・分析	課題　社会情勢の変化に伴いインターネットによる人権侵害やLGBTQに対する偏見など新たな人権問題が生じており、引き続き人権意識の向上を図り、人権尊重の心を育むために人権啓発、人権教育の推進が必要である。 分析　集会所学習の成人ハートフル学級の講座数・参加者数は高齢化に伴い減少したが、人権教育研修会の参加者数は前年度比較して0.3%増加している。				

【事業分析】

対象	市民、小中学校の教職員
目的	すべての市民がお互いの人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を図る。 各小中学校内の人権教育の推進及び質的な向上を図るため、指導者の養成をする。
手段	人権教育に関する研修会開催及び集会所指導事業の実施
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,768	22,102	6,951	6,908	0	0	0
事業費	5,657	5,636	6,951	6,908	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,657	5,636	6,951	6,908	0	0	0
人件費計	19,111	16,466	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.25	1.79	1.81	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.84	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-06-02-01-00-00	人権教育推進事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00049　人権教育推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
人権教育研修会開催数（教職員）	回	21.00 17.00	21.00 16.00	21.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
人権教育研修会参加者数（教職員）	人	610.00 540.00	610.00 605.00	610.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
人権教育研修会開催数（一般）	回	88.00 52.00	88.00 62.00	88.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
人権教育研修会参加者数（一般）	人	7,000.00 5,457.00	7,000.00 5,475.00	7,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2050000　市民部男女共同参画室　　担当者
短縮番号　00057　男女共同参画推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	004　男女共同参画を推進する				
施策	001　男女共同参画を推進する				
施策達成課題	001　男女共同参画を推進する				
基本事務事業	001　男女共同参画推進事業				
詳細事務事業	001　男女共同参画推進事業				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法　熊谷市男女共同参画推進条例　配偶者暴力防止法　女性活躍推進法　困難女性支援法				
課題・分析	各種団体役員等における女性の登用、性別による固定的な役割分担意識の解消、ワーク・ライフ・バランスの実現、あらゆる暴力の根絶など、依然として多くの課題が残っており、更なる男女共同参画の推進を図るため、市民や事業者とともに取り組んでいく必要がある。 そのため、毎年、「フォーラムくまがや」や各種セミナー等を行い、男女共同参画社会の実現に向けて啓発を行っている。 ＤＶ相談については、件数は横ばいであるが、内容が多様化し、より専門的で適切な支援体制の構築が必要となっている。また、事業所には、職場での男女共同参画・女性の活躍の推進についての啓発を、更に積極的に行う必要がある。				

【事業分析】

対象	・市民 ・市内事業所
目的	男女がともに人権を尊重し、責任を担い、性別にとらわれることなく、社会のあらゆる分野へ対等に参画し、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会を実現する。
手段	熊谷市男女共同参画推進条例、第2次熊谷市男女共同参画推進計画（令和6年3月改訂）に基づき、市民の意識改革、女性の人材育成・女性登用推進、DVの根絶等に対応するため、情報紙「ひまわり」の発行、配信（出前）講座の拡充と各種セミナー、フォーラム等の開催、各種団体役員等における女性の登用促進、女性人材リストの拡充、女性デジタル人材の育成、推進団体支援、DV相談等を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	32,788	29,497	3,778	4,742	0	0	0
事業費	2,713	2,868	3,778	4,742	0	0	0
国庫支出金	32	14	33	20	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,681	2,854	3,745	4,722	0	0	0
人件費計	30,075	26,629	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.34	2.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-12-02-01-00-00	男女共同参画推進事業	市民部男女共同参画室

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2050000　市民部男女共同参画室
短縮番号　00057　男女共同参画推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
各種セミナーの開催回数	回	18.00 20.00	18.00 20.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
各種セミナーの参加者数	人	260.00 390.00	300.00 416.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
フォーラムくまがや開催	回	1.00 1.00	1.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
フォーラムくまがや参加者数	人	400.00 250.00	400.00 526.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由	審議会等への女性の登用率が低く意思決定場の参画が求められる為				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由	DV被害者の生命、権利の保護に必要なサービスの為				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由	広く啓発の必要がある為				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2050000　市民部男女共同参画室　　担当者
短縮番号　00058　男女共同参画推進センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	004　男女共同参画を推進する				
施策	001　男女共同参画を推進する				
施策達成課題	001　男女共同参画を推進する				
基本事務事業	002　男女共同参画推進センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　男女共同参画推進センター管理運営経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・男女共同参画社会基本法　・熊谷市男女共同参画推進条例　・熊谷市男女共同参画推進センター条例				
課題・分析	利用状況について、コロナ禍により減少していたものの徐々に回復傾向にあったが、令和６年度は令和５年度より減少しており、会議室の利用率・稼働率が伸びていかないことに課題があるが、利用団体の高齢化やオンライン会議の普及等、社会や時代の変化に左右されることでもあることから、そういった変化に対応しながら適切な管理運営に努める。 また、時間外の窓口対応等施設管理に係る人件費の上昇による委託料の増額やティアラ２１管理組合への負担金が増額していることも課題である。				

【事業分析】

対象	市民
目的	男女共同参画社会の実現に向けた様々な施策を実施するための総合拠点施設として設置された「熊谷市男女共同参画推進センター“ハートピア”」の施設の維持管理を行う。
手段	直営で施設管理を行うが、施設の清掃、警備及び職員の勤務時間外における窓口等の対応業務については業務委託を実施する。また、ティアラ21に対しては、一般管理費及び修繕積立料として負担金を支出する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,037	17,607	8,364	9,139	0	0	0
事業費	7,983	7,100	8,364	9,139	0	0	0
国庫支出金	47	55	56	59	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,055	2,489	3,138	3,002	0	0	0
一般財源	4,881	4,556	5,170	6,078	0	0	0
人件費計	4,054	10,507	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.53	1.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-12-03-01-00-00	男女共同参画推進センター管理運営経費	市民部男女共同参画室

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2050000　市民部男女共同参画室
短縮番号　00058　男女共同参画推進センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
センター開館日数	日	360.00 360.00	359.00 359.00	359.00 0.00	359.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
会議室稼働率	%	40.00 43.00	45.00 38.30	45.00 0.00	45.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	男女共同参画社会の実現に向けた施策を実施する総合施設のため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	男女共同参画に関する様々な施策を行うための拠点であるため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	すべての市民又は団体に対する啓発が必要であるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	男女共同参画推進センターの利便性向上を目的とし、今後も引き続き事業を行っていく必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0525000　市長公室広報広聴課　　担当者
短縮番号　00053　国際理解促進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	005　国際・国内交流と多文化共生を推進する				
施策	001　国際・国内交流と多文化共生を進める				
施策達成課題	001　国際・国内交流と多文化共生を進める				
基本事務事業	001　国際理解促進事業				
詳細事務事業	001　国際理解促進事業				
事業期間	平成23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	令和６年度は、通常通り事業を実施した。今後は熊谷市国際交流協会及び事業を周知するため、様々な媒体を利用し、会員増を図ることが必要。				

【事業分析】

対象	市民及び市内在住在勤（学）外国人
目的	国際意識の高揚を図り、国際感覚を持った人材を育成する。
手段	国際交流協会を軸に、市民・事業者・教育機関との連携を図り、交流事業内容を充実しつつ、市民の主体的、かつ永続的な活動を拡大し、外国人支援をはじめ国際交流・国際理解を推進する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	17,369	19,368	6,040	4,758	0	0	0
事業費	4,122	4,826	6,040	4,758	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,728	2,697	5,571	4,000	0	0	0
一般財源	394	2,129	469	758	0	0	0
人件費計	13,247	14,542	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.14	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-16-02-01-00-00	国際理解促進事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0525000　市長公室広報広聴課
短縮番号　00053　国際理解促進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
国際交流協会実施事業数	件	20.00 20.00	20.00 20.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
国際交流協会事業参加者数	人	2,500.00 2,014.00	2,500.00 2,412.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1030000　総合政策部財政課　　担当者
短縮番号　00729　財政調整基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	004　財政調整基金積立事業				
詳細事務事業	001　財政調整基金積立事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、熊谷市財政調整基金条例				
課題・分析	定期預金や債券運用による運用利子等の積立てを行った。				

【事業分析】

対象	歳計現金不足
目的	予期しない収入減少や不時の支出増加に備える
手段	基金に積み立てる
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	194,995	20,771	35,817	25,278	0	0	0
事業費	194,995	20,771	35,817	25,278	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,558	20,770	35,816	25,277	0	0	0
一般財源	183,437	1	1	1	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-06-02-01-00-00	財政調整基金積立事業	総合政策部財政課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1030000　総合政策部財政課
短縮番号　00729　財政調整基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1035000　総合政策部施設マネジメント課　　担当者
短縮番号　00728　財産管理業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	003　財産管理業務経費				
詳細事務事業	001　財産管理業務経費				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和10年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、熊谷市予算規則、熊谷市財産規則				
課題・分析	普通財産として新たに所管換えされた市有地を中心に売却を進めるとともに、売却に課題のある物件については問題の解消を検討するなど、事務処理の進捗を図ります。同時に、貸付の継続及び維持管理を行うことで、安定的な財源確保に努めます。 また、公共施設マネジメントに関しては、個別施設計画の実施段階に入ったため、各所管の支援を行い、アセットマネジメントの推進を図ります。				

【事業分析】

対象	市有財産（普通財産）
目的	・衛生的かつ安全に管理をする。 ・効率的な活用と処分をする。
手段	貸付（個人、自治会等） 管理（除草、樹木伐採、境界杭の復元、市有地外柵の補修） 売払（測量、鑑定、公売等）
その他	市有財産（普通財産）を衛生的かつ安全に管理し、効率的な活用を行うため売却可能な普通財産を計画的に処分するための資料作成及び広報（ホームページへの掲載・各行政センターへのチラシ等の配布）活動を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	64,606	62,639	9,100	12,133	0	0	0
事業費	11,063	7,339	9,100	12,133	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,063	7,339	9,100	12,133	0	0	0
人件費計	53,543	55,300	0	0	0	0	0
一般職員（人）	7.00	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-05-02-01-00-00	財産管理業務経費	総合政策部施設マネジメント課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1035000　総合政策部施設マネジメント課
短縮番号　00728　財産管理業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
売出件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸付件数	件	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		121.00	116.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今後、市有地（普通財産）の増加（所管換え）が見込まれているとともに、特に住宅地内にある市有地の適正な管理が求められている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1530000　総務部市民税課　　担当者
短縮番号　00731　市民税等賦課事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	006　市民税等賦課事業				
詳細事務事業	001　市民税等賦課事業				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法、熊谷市税条例及び熊谷市税条例施行規則				
課題・分析	昨年度の調定額と比較すると、個人市民税及び市たばこ税の調定額は減、軽自動車税（種別割）、法人市民税及び入湯税の調定額は増となった。市民税等賦課については費用と効果のバランスを常に念頭に置き、事務の効率化とともに適正な課税に努める。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民税等の賦課
手段	市県民税申告受付 未申告者宛申告勧奨通知 各種税務調査
その他	市県民税申告受付（２月７日～３月１４日） スマホ確定申告相談会（２月３日、２月５日） 事業所得等申告相談会（２月６日）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	228,864	242,408	68,164	99,637	0	0	0
事業費	45,044	51,696	68,164	99,637	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,968	3,778	3,942	3,942	0	0	0
一般財源	41,076	47,918	64,222	95,695	0	0	0
人件費計	183,820	190,712	0	0	0	0	0
一般職員（人）	23.44	23.44	23.44	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-02-01-00-00	市民税等賦課事業	総務部市民税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1530000　総務部市民税課
短縮番号　00731　市民税等賦課事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	eLTAXを用いた個人住民税の電子申告の開始等により、eLTAXにかかる使用料やシステム改修費用が拡大する。それに対応するため、住民情報系システム（e-suite2）の改修費用も増額となる。また、20年以上使用し続けている公用車1台の購入も予定している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1540000　総務部資産税課　　担当者
短縮番号　00732　資産税等賦課事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	007　資産税等賦課事業				
詳細事務事業	001　資産税等賦課事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法、市税条例及び都市計画税条例				
課題・分析	【課題】物価や人件費の高騰、IT化に対応するためのシステム改修など課税にかかるコストの上昇が課題となっている。【分析】新型コロナウイルスによる特例措置等が終了し、令和4年度以降、固定資産税全体としては安定した税収を確保できている。				

【事業分析】

対象	市内に所在する固定資産及びその所有者
目的	固定資産税及び都市計画税の賦課
手段	課税客体を把握し、賦課システム等により求めた評価額、課税標準額等を固定資産課税台帳に登録し、その所有者に賦課する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	173,719	164,171	30,698	39,413	0	0	0
事業費	27,257	24,686	30,698	39,413	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,140	3,418	3,939	0	0	0	0
一般財源	23,117	21,268	26,759	39,413	0	0	0
人件費計	146,462	139,485	0	0	0	0	0
一般職員（人）	18.26	17.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.00	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-03-01-00-00	資産税等賦課事業	総務部資産税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1540000　総務部資産税課
短縮番号　00732　資産税等賦課事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
納税義務者数	人	83,810.00 84,190.00	84,243.00 84,222.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1540000　総務部資産税課　　担当者
短縮番号　00733　土地評価基礎資料作成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	008　土地評価基礎資料作成事業				
詳細事務事業	001　土地評価基礎資料作成事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法、固定資産評価基準				
課題・分析	３年に一度の評価替えに向け、標準宅地や路線区分の見直し、街路要因の調査などにより、事業内容が変わり事業費の大きな変動がある。				

【事業分析】

対象	固定資産（土地）
目的	土地評価の適正化を図る。
手段	①固定資産税路線価を算出（街路要因の調査、土地価格比準表の作成を含む）するとともに、公開用路線価図の作成などを行う。 ②評価替えに向け、現在の土地利用に即した全体見直しを行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,187	32,327	12,760	6,523	0	0	0
事業費	4,224	5,467	12,760	6,523	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,224	5,467	12,760	6,523	0	0	0
人件費計	19,963	26,860	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.61	3.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-04-01-00-00	土地評価基礎資料作成事業	総務部資産税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1540000　総務部資産税課
短縮番号　00733　土地評価基礎資料作成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
路線数	本	8,270.00 8,296.00	8,336.00 8,322.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
新設路線数	本	30.00 56.00	40.00 26.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1540000　総務部資産税課　　担当者
短縮番号　00734　固定資産（土地）標準地鑑定事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	009　固定資産（土地）標準地鑑定事業				
詳細事務事業	001　固定資産（土地）標準地鑑定事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法、固定資産評価基準				
課題・分析	３年に一度の評価替えに伴い、３年サイクルで事業内容が大きく変わる。				

【事業分析】

対象	市内に所在する土地
目的	地方税法及び固定資産評価基準に基づき、土地時点修正（下落修正）のための標準宅地等の鑑定を行う。
手段	不動産鑑定士に発注
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	25,288	27,867	59,000	9,443	0	0	0
事業費	9,302	9,302	59,000	9,443	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,302	9,302	59,000	9,443	0	0	0
人件費計	15,986	18,565	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.09	2.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-05-01-00-00	固定資産（土地）標準地鑑定事業	総務部資産税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1540000　総務部資産税課
短縮番号　00734　固定資産（土地）標準地鑑定事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
標準宅地の時点修正鑑定数	地点	729.00 729.00	729.00 729.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
標準宅地等の本鑑定数	地点	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1540000　総務部資産税課　　担当者
短縮番号　00735　航空写真作成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	010　航空写真作成事業				
詳細事務事業	001　航空写真作成事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法・旧自治省税務局資産評価室長通知（自治評第26号）				
課題・分析	【課題】３年に一度の評価替の年度に航空写真を撮影し現況の変化の有無を確認している。正確な課税を行うためには毎年度実施することが望ましいが、コスト面の圧縮が進まない限り難しい。【分析】写真の精度は劣るが、より安価な衛星写真を活用している事例も出てきており、今後の動向を注視する必要がある。				

【事業分析】

対象	市内に所在する土地及び家屋
目的	課税客体の把握資料及び課税根拠資料として活用する。
手段	業務委託により、評価替え年度の賦課期日（次回は令和９年１月１日）にあわせて航空写真を撮影し、デジタルデータを作成する。
その他	家屋現況図と比較するため、毎年賦課期日現在の航空写真を撮影し、経年異動に活用したい。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	21,155	0	0	17,149	0	0	0
事業費	13,200	0	0	17,149	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,200	0	0	17,149	0	0	0
人件費計	7,955	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-06-01-00-00	航空写真作成事業（ＧＩＳ対応）	総務部資産税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1540000　総務部資産税課
短縮番号　00735　航空写真作成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
課税客体数（土地・家屋）	筆・棟	365,526.00 366,378.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1550000　総務部納税課　　担当者
短縮番号　00730　市税等還付返還事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	005　市税等還付返還事業				
詳細事務事業	001　市税等還付返還事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	関係法令地方税法第17条　　熊谷市固定資産税等に係る返還金要綱				
課題・分析	市税等賦課担当課から送付された還付データを確認し、還付金及び還付加算金を計算し、関係者に通知書を送付する。順次処理をしているため、送付までに時間を要することが課題である。				

【事業分析】

対象	一部の納税義務者
目的	調定更正による還付金及び還付加算金を支出する。 還付不能な税等相当額を返還金として支出する。
手段	納税課での窓口払及び口座振込
その他	市税（市県民税、法人市民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税）の過年度納付に係る調定更正による還付金及び還付加算金を支出する。また、還付不能な税等相当額を返還金として支出する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	302,411	136,352	179,700	179,700	0	0	0
事業費	284,849	117,784	179,700	179,700	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	284,849	117,784	179,700	179,700	0	0	0
人件費計	17,562	18,568	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-10-01-00-00	市税等還付返還事業	総務部納税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1550000　総務部納税課
短縮番号　00730　市税等還付返還事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1550000　総務部納税課　　担当者
短縮番号　00736　市税等徴収事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	011　市税等徴収事業				
詳細事務事業	001　市税等徴収事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法及び国税徴収法				
課題・分析	市税の納税率について、現年度分は９９．３９％（前年度比０．０４％減）、滞納繰越分は４２．２５％（前年度比３．４３％減）、全体の納税率は９８．８０％（前年比０．０３％減）となったが、総合振興計画における後期めざそう値の９７．０％は大きく上回ることができた。				

【事業分析】

対象	納税義務者
目的	納税率の向上を目指し、自主財源を確保する。
手段	納期限内納付の周知を図るとともに、口座振替の推進を図る。滞納者に対しては、税負担の公平性を確保するため、滞納処分の迅速化を図る。
その他	市財政運営上、自主財源確保が重要であり、税負担の公平性確保のため、徴収力を強化し納税率の向上に努める。納税資力や財産がありながら納付しない滞納者に対しては、財産調査を強化し、厳正な滞納処分を実施する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	217,320	236,503	37,765	39,662	0	0	0
事業費	27,717	28,721	37,765	39,662	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	519	711	974	974	0	0	0
一般財源	27,198	28,010	36,791	38,688	0	0	0
人件費計	189,603	207,782	0	0	0	0	0
一般職員（人）	23.90	24.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-09-01-00-00	市税等徴収事業	総務部納税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1550000　総務部納税課
短縮番号　00736　市税等徴収事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
市税の納税率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00
		98.83	98.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	（新規取組事業名）：ペイジーロ座振替受付サービス導入事業　→　実施計画立案作成 キャッシュカードを受付端末に読み込ませることで簡単に口座振替の申込みができるサービスを導入する。 上記ペイジーロ座振替受付サービス導入事業を除く既存事業については、概ね現状維持。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1550000　総務部納税課　　担当者
短縮番号　01137　納税コールセンター運営事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
施策達成課題	001　公平で適正な負担による自主財源を確保する				
基本事務事業	013　納税コールセンター運営事業				
詳細事務事業	001　納税コールセンター運営事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法				
課題・分析	架電件数に応じた反応があり、相応の実績をあげているが、電話番号判明率は減少している。架電するタイミングを工夫し、電話催告による納付件数と納付額を増加させていくことが課題である。				

【事業分析】

対象	市税及び国民健康保険税の未納者
目的	市税等の未納者に対して、文書催告だけでなく、委託事業により電話催告を実施して声による納付を促し、納付額の増加及び納税率の向上を図る。
手段	電話催告のノウハウを有するテレマーケティング会社等に業務を委託し、督促状の発送後、１０日から２週間ほど経過した後、納付が確認できない者に対して電話催告を実施する。
その他	主に現年度の催告を実施する。市税等の納税通知書及び督促状の発送時期を鑑み７月から３月までの期間に実施する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,744	5,534	6,000	6,000	0	0	0
事業費	4,980	4,744	6,000	6,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,980	4,744	6,000	6,000	0	0	0
人件費計	764	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-13-01-00-00	納税コールセンター運営事業	総務部納税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1550000　総務部納税課
短縮番号　01137　納税コールセンター運営事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
電話催告件数	件	10,000.00 5,939.00	10,000.00 7,812.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
電話催告後の納付件数	件	2,800.00 1,531.00	2,800.00 1,817.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
電話催告後の納付額	千円	40,000.00 30,782.00	40,000.00 32,456.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　00702　大里広域市町村圏組合負担事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	009　大里広域市町村圏組合負担事業				
詳細事務事業	001　大里広域市町村圏組合負担事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	大里広域市町村圏組合規約第１５条				
課題・分析					

【事業分析】

対象	大里広域市町村圏組合
目的	一部事務組合において、市町単独処理が困難な事業の円滑な共同処理を実施し、効率的な広域行政を実現する。
手段	一部事務組合である大里広域市町村圏組合が処理する事業の費用を負担する。当該事業は、事務費の本市分を負担するものである（ほかに、介護保険と廃棄物処理の費用を負担する事業がある。）。事務費の負担割合は、均等割10%、人口割90%で算定するが、本市の負担割合は、２市１町全体の概ね50%である。
その他	本組合は、熊谷市、深谷市及び寄居町の２市１町で構成する。共同処理する事業は、ごみ焼却施設（熊谷衛生センター、深谷清掃センター及び江南清掃センター）の建設及び管理運営事業、不燃物処理場（大里広域クリーンセンター）の建設及び管理運営事業及び介護保険事業。主たる事務所は、大里広域市町村圏組合曙町事務所

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	42,261	43,405	44,589	44,589	0	0	0
事業費	41,420	43,326	44,589	44,589	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,420	43,326	44,589	44,589	0	0	0
人件費計	841	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-04-01-00-00	大里広域市町村圏組合負担事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　00702　大里広域市町村圏組合負担事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　00703　公共施設建設基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	010　公共施設建設基金積立事業				
詳細事務事業	001　公共施設建設基金積立事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	より効率的で安全な基金の運用に努める。				

【事業分析】

対象	市民
目的	公共施設を建設する経費の財源に充てるため、もっとも確実かつ有効な方法により運用し保管する。
手段	出納室に基金の運用依頼を行っている。 出納室は、熊谷市公金保全対策基本方針等に基づき、基金の安全かつ効率的な運用を図る。
その他	公共施設を建設する経費の財源に充てるため、基金の運用を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	303,772	9,455	25,227	25,308	0	0	0
事業費	302,931	9,376	25,227	25,308	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	302,889	9,375	25,226	0	0	0	0
一般財源	42	1	1	25,308	0	0	0
人件費計	841	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-05-01-00-00	公共施設建設基金積立事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　00703　公共施設建設基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
預金利子	千円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	公共施設の維持・更新に備え、必要な費用を積み立てるため、事業を継続させる必要がある。預金利子の利率変更による（0.08%→0.26%）		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　00719　文化振興基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	021　文化振興基金積立事業				
詳細事務事業	001　文化振興基金積立事業				
事業期間	平成22年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	市報、市ホームページによる寄付への協力の啓発のほか、より効率的な基金の運用を図る。 H27年度より複数の基金による一括運用を行っている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	芸術・文化活動、文化交流の機会の拡充を図るため、最も確実かつ有利な方法により運用し保管する。
手段	出納室に基金の運用依頼を行っている。
その他	芸術・文化活動、文化交流の機会の拡充が促進されるよう、基金の充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,379	823	294	297	0	0	0
事業費	538	744	294	297	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	532	736	293	0	0	0	0
一般財源	6	8	1	297	0	0	0
人件費計	841	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-07-01-00-00	文化振興基金積立事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　00719　文化振興基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
積立金額	千円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	芸術や文化活動、文化交流の機会の拡充を図るため、事業を継続させる必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1030000　総合政策部財政課　　担当者
短縮番号　00699　財政業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	006　財政業務経費				
詳細事務事業	001　財政業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、熊谷市予算規則				
課題・分析	効率的な財政運営を行った結果、一人当たりの将来負担比率は0%以下となっている。				

【事業分析】

対象	財政に係る業務経費
目的	より効率的な財政運営を行う。
手段	・予算編成及び運営、交付税事務、決算事務、市債の借入事務を適切に行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	725	495	700	427	0	0	0
事業費	725	495	700	427	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	2	2	0	0	0
一般財源	723	494	698	425	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-03-02-01-00-00	財政業務経費	総合政策部財政課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1030000　総合政策部財政課
短縮番号　00699　財政業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1030000　総合政策部財政課　　担当者
短縮番号　00720　市債償還経費（元金）　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	022　市債償還経費（元金）				
詳細事務事業	001　市債償還経費（元金）				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、地方財政法				
課題・分析	令和６年度は、4,234,975,907円の償還を行い、残高は29,770,146千円（対前年度比11.2%増）となった。				

【事業分析】

対象	建設事業費等に充てるために借入れた市債
目的	市債の適正管理
手段	定期償還、繰上償還（適宜）
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,236,134	4,234,976	4,058,691	3,951,698	0	0	0
事業費	4,236,134	4,234,976	4,058,691	3,951,698	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,681	17,956	16,666	16,666	0	0	0
一般財源	4,217,453	4,217,020	4,042,025	3,935,032	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-11-01-01-02-01-00-00	市債償還経費（元金）	総合政策部財政課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1030000　総合政策部財政課
短縮番号　00720　市債償還経費（元金）

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
償還額	千円	4,234,189.00 4,236,134.00	3,926,764.00 4,234,976.00	4,048,747.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1030000　総合政策部財政課　　担当者
短縮番号　00721　市債償還経費（利子）　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	023　市債償還経費（利子）				
詳細事務事業	001　市債償還経費（利子）				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、地方財政法				
課題・分析	令和６年度の償還利子額は60,400,501円であった。合併特例債の発行期限が迫り、市債の発行額が増加している ことに加え、金利が上昇傾向にあることから、償還利子額は増加傾向にある。				

【事業分析】

対象	建設事業費等に充てるために借入れた市債
目的	市債の適正管理
手段	定期償還
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	54,225	60,401	212,932	268,551	0	0	0
事業費	54,225	60,401	212,932	268,551	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,216	60,401	212,932	268,551	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-11-01-02-02-01-00-00	市債償還経費（利子）	総合政策部財政課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1030000　総合政策部財政課
短縮番号　00721　市債償還経費（利子）

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
償還額	千円	145,808.00 54,225.00	76,991.00 60,401.00	212,932.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1030000　総合政策部財政課　　担当者
短縮番号　00722　ー時借入金償還経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	024　ー時借入金償還経費				
詳細事務事業	001　ー時借入金償還経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法				
課題・分析	令和６年度はー時借入を行わなかった。				

【事業分析】

対象	ー時的な歳計現金不足
目的	歳計現金不足の解消
手段	金融機関等からのー時借入
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	0	3,000	3,000	0	0	0
事業費	0	0	3,000	3,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
ー般財源	0	0	3,000	3,000	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
ー般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-11-01-02-03-01-00-00	ー時借入金償還経費	総合政策部財政課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1030000　総合政策部財政課
短縮番号　00722　ー時借入金償還経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広くー般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性のー部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望するー部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1030000　総合政策部財政課　　担当者
短縮番号　00723　予備費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	025　予備費				
詳細事務事業	001　予備費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法第217条				
課題・分析	予算に見込むことのできない突発的な支出に対応していく。				

【事業分析】

対象	行政活動全般
目的	不測の事態に対処する
手段	予算外の支出又は予算超過の支出に予備費を充当する
その他	議会の否決した費途に充てることができない

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,359	14,659	100,000	100,000	0	0	0
事業費	2,359	14,659	100,000	100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,359	14,659	100,000	100,000	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-12-01-01-02-01-00-00	予備費	総合政策部財政課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1030000　総合政策部財政課
短縮番号　00723　予備費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00690　庶務業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	002　庶務業務経費				
詳細事務事業	001　庶務業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 R6年8月に郵便料金計器を導入し、日常的な郵便業務の事務効率化が図られた。郵便料の予算執行においては、款ごとの予算に不足が生じてしまい庶務課配当の郵便料の中で調整をせざるをえなかった。 【分析】 郵便料金計器は導入当初から大きな混乱もなく順調に業務が執行されている。予算執行については、当初予算編成時には見込めなかった郵便物が多いことも要因の一つであろうが、各予算要求課には郵便料の適正な執行を徹底していただく。				

【事業分析】

対象	公文書、電話、庁用車、郵便料、保険料に関する業務
目的	円滑な業務運営をサポートする。
手段	・庁用車の総括的管理等 ・郵便物の収集、集計、送達 ・各種保険の加入、運用
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	64,538	66,366	33,442	33,351	0	0	0
事業費	32,443	32,254	33,442	33,351	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	347	413	414	0	0	0	0
一般財源	32,096	31,841	33,028	33,351	0	0	0
人件費計	32,095	34,112	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.90	3.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-04-01-00-00	庶務業務経費	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00690　庶務業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
庁用車管理台数(消防除く)		252.00 252.00	252.00 252.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00697　文書管理業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	004　文書管理業務経費				
詳細事務事業	001　文書管理業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	大型印刷機、簡易印刷機、電子複写機等の令和4年度から用紙購入枚数、印刷枚数等使用量の減少がみられる。				

【事業分析】

対象	①文書印刷業務にかかる印刷機 ②文書の送達 ③保存年限を経過した保存文書
目的	①最良の状態に保つ ②迅速に実施 ③焼却廃棄せずに、文書を裁断・溶解し、再資源化する
手段	①保守メンテナンス契約により定期的に整備を行う ②嘱託職員により ③機密保持に確実性のある業者に委託し、庶務課職員立会いのもと紙資源業者工場にて行う
その他	①文書印刷業務にかかる印刷機を、保守メンテナンス契約により定期的に整備を行い、最良の状態に保つ。 ②文書の送達を嘱託職員により迅速に実施するとともに、経費節減に努める。 ③焼却による文書廃棄を行わないことにより、二酸化炭素の発生の抑制、及び紙資源の再利用化に資する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	28,794	38,680	27,347	26,286	0	0	0
事業費	20,411	19,894	27,347	26,286	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	192	173	243	0	0	0	0
一般財源	20,219	19,721	27,104	26,286	0	0	0
人件費計	8,383	18,786	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.80	1.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-04-01-00-00	文書管理業務経費	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00697　文書管理業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
電子印刷製本機の利用率	%	100.00 100.00	80.00 77.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
裁断処理量	kg	19,000.00 15,040.00	15,000.00 14,390.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	各課の事務事業実施の根本に関わるものであるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	各課の事務事業の円滑な実施が市民サービス向上につながるため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	地方公共団体の事務事業の基礎を成すものであるため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	各課内部の事務事業の実施に関わるものであるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	各課内部の事務事業の実施に関わるものであるため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00698　情報公開個人情報保護事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	005　情報公開個人情報保護事業				
詳細事務事業	001　情報公開個人情報保護事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市情報公開条例及び熊谷市個人情報の保護に関する法律施行条例				
課題・分析	情報公開請求について、特定の個人が自らの要求を実現させる目的で大量の請求を繰り返しており、請求件数及びこれに係る相談・指導に関する事務量が増加している。また、近年は情報公開・個人情報保護制度に関する審査請求の件数も増加している。				

【事業分析】

対象	何人も
目的	市の保有する行政情報（個人情報保護制度にあっては、保有個人情報）を市民等の請求に基づき公開等するもの
手段	情報公開コーナーを総合窓口とし、情報の所管課が行う文書の公開・非公開の決定等に協力する。 また、情報公開コーナーにおいて案内、受付、情報提供等を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	16,883	17,445	531	531	0	0	0
事業費	209	223	531	531	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	2	7	0	0	0	0
一般財源	206	221	524	531	0	0	0
人件費計	16,674	17,222	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.18	2.18	2.18	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-06-01-00-00	情報公開個人情報保護事業	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00698　情報公開個人情報保護事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
請求受付件数	件	200.00	200.00	200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		245.00	187.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	市の諸活動について説明責任を果たす機能であり不可欠である。			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	市民の知る権利を保障する制度である。			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	市民への説明責任を果たす制度である。			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	情報公開を請求できる者は「何人も」である。			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	請求件数の多い分野の文書は情報提供制度で対応している。			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	情報公開請求については、特定の個人が自らの要求を実現させる目的で大量の請求を繰り返しており、請求件数及びこれに係る相談・指導に関する事務量が増加しているが、市の諸活動について説明責任を果たすなどの機能を有する制度であることから、個人情報保護制度も含め、事業としては継続していく必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00705　公平委員会業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	011　公平委員会業務経費				
詳細事務事業	001　公平委員会業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・地方自治法１８０条の５第１項第３号・地方公務員法第７条第２項				
課題・分析					

【事業分析】

対象	職員
目的	職員の利益の保護と苦情の処理
手段	公平委員会を開催し、 ①職員の勤務条件に関する措置の要求に対し、公正な立場から審査し、判定し、及び必要な措置をとる。 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対し、裁決又は決定すること。 ③職員の苦情を処理する。
その他	・全国、関東支部、埼玉県の各連合会の研修会に参加

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,624	2,657	245	250	0	0	0
事業費	100	129	245	250	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	129	245	250	0	0	0
人件費計	2,524	2,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-08-02-01-00-00	公平委員会業務経費	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00705　公平委員会業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00709　統計業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	015　統計業務経費				
詳細事務事業	001　統計業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】統計事務研究会等による各種会議が、コロナ禍以降書面による開催が主流になり、時間等の効率化が図られた反面、各市町村職員間で情報共有できる機会が減少していることが課題である。				

【事業分析】

対象	統計担当職員 埼玉県統計協会 統計事務研究会埼玉県連合会
目的	職員の統計調査に係る資質の向上 統計に関する情報の収集
手段	研究会出席 会議（役員会等）、研修会出席
その他	統計事務研究会、統計協会役員会、市町村統計主管課長会議への出席 埼玉県統計協会への負担金 統計事務研究会埼玉県連合会は、輪番制により6年に一度本市が会長市を務める（R7は本市が会長市）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	31	25	67	65	0	0	0
事業費	31	25	67	65	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	31	25	67	65	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.60	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-01-02-01-00-00	統計業務経費	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00709　統計業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
研究会、会議等の出席率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00825　全国家計構造査事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	026　全国家計構造調査事業				
詳細事務事業	001　全国家計構造査事業				
事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	統計法、全国家計構造調査規則				
課題・分析	国、県による方針が直前まで示されず、また変更されることもあり、事前準備が行いづらく、本調査直前に事務が集中してしまうことが課題である。 また、調査員や指導員の十分数の確保も大きな課題となっている。				

【事業分析】

対象	総務省が選定した15の調査区から無作為抽出した184世帯 【１調査区あたり12世帯（二人以上の世帯：10世帯　単身世帯：2世帯）】 ①基本調査　計 72世帯（6調査区） ②簡易調査　計108世帯（9調査区）
目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・試算に関する水準・構造・分布などを全国及び地域別に明らかにするもの。
手段	調査員が担当調査区内の対象世帯を訪問し、調査票を配付する。インターネット回答を推奨しており、希望があれば紙の調査票を調査員が訪問して回収する。なお、郵送回答は簡易調査のみ可とする。 ・指導員５名 ・調査員１５名（基本調査６名、簡易調査９名）
その他	５年毎の調査 直近は令和６年度実施（前回は令和元年度）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	3,528	0	0	0	0	0
事業費	0	3,528	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	3,528	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-08-02-01-00-00	全国家計構造調査事業	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00825　全国家計構造査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
調査票回収率	%	0.00 0.00	70.00 86.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
対象世帯数	件	0.00 0.00	180.00 180.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和６年度事業完了。 次回は令和１１年度に実施予定。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00827　農林業センサス事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	027　農林業センサス事業				
詳細事務事業	001　農林業センサス事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	統計法、農林業センサス規則				
課題・分析	国、県による方針が直前まで示されず、また変更されることもあり、本調査に向けた事前準備が行いづらく、本調査直前に事務が集中してしまうことが課題である。				

【事業分析】

対象	農林業経営体（経営耕地面積30ｱｰﾙ以上等）に該当する全ての農家、林家、法人。 対象世帯　1,772世帯
目的	農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など、農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成することを目的とする。
手段	調査員が対象世帯に調査書類を配付、紙での調査票を回収またはインターネット回答を行うよう促す。
その他	５年毎の調査 直近は令和６年度実施（令和７年２月１日基準日） 前回は令和元年度実施

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,529	4,344	29	0	0	0	0
事業費	0	4,344	29	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	4,344	29	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	1,529	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.97	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-07-02-01-00-00	農林業センサス事業	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00827　農林業センサス事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
調査対象数		0.00	8,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1,772.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
調査票回収率	%	0.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	68.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
苦情件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事故件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度事業完了。 次回は令和１１年度（令和１２年）に実施予定。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00828　国勢調査事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	028　国勢調査事業				
詳細事務事業	001　国勢調査事業				
事業期間	平成31年度 ～ 令和 2年度	2　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	統計法、国勢調査の調査区の設定の基準に関する省令				
課題・分析	国、県による方針が直前まで示されず、また変更されることもあり、本調査に向けた事前準備が行いづらく、本調査直前に事務が集中してしまうことが課題である。				

【事業分析】

対象	熊谷市内に居住する人及び全世帯。
目的	本調査 ： 市内の人口、世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。 調査区設定 ： 調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期することを目的とする。
手段	調査員が各世帯を訪問し、調査票等を直接手渡しまたはポスト等に投函する。オンライン回答、郵送回答を推奨するが、希望する世帯には調査員が改めて訪問し、調査票を回収する。
その他	対象世帯数　約80,000世帯 令和7年10月1日を基準日とする（5年毎の調査）。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,529	191	93,670	0	0	0	0
事業費	0	191	93,670	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	191	93,670	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	1,529	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-06-02-01-00-00	国勢調査事業	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00828　国勢調査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
有人調査区数	区	0.00 0.00	0.00 0.00	1,422.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
調査票回収率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和7年10月1日を基準日とし、令和7年4月から令和8年1月にかけて集中的に事業を実施する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1520000　総務部職員課　　担当者
短縮番号　00695　職員退職手当基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	003　職員退職手当基金積立事業				
詳細事務事業	001　職員退職手当基金積立事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市職員退職手当基金条例				
課題・分析	定期預金等を活用し、運用利子の積立を行っている。平成28年度から他基金と合わせた一括運用を行っている。				

【事業分析】

対象	定年退職等の職員
目的	将来の退職者に備え、退職手当基金への積立てを行い、その有効な運用を行う。
手段	退職手当基金への積立てを行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	711	2,047	5,296	5,035	0	0	0
事業費	635	1,968	5,296	5,035	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	635	1,967	5,295	5,034	0	0	0
一般財源	0	1	1	1	0	0	0
人件費計	76	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-20-01-00-00	職員退職手当基金積立事業	総務部職員課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1520000　総務部職員課
短縮番号　00695　職員退職手当基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1525000　総務部契約課　　担当者
短縮番号　00689　庁用物品購入等経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	001　庁用物品購入等経費				
詳細事務事業	001　庁用物品購入等経費				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令､契約規則、職員被服規程				
課題・分析	事務の変化（ＤＸやペーパーレス化）に合わせて、令和７年度から順次、品目を厳選しつつ適正に貸与していく。				

【事業分析】

対象	庁用物品
目的	庁用物品をまとめて購入することにより、経費節減を図る。
手段	事務用品や封筒等の指定消耗品、被服、机や椅子等の備品等をまとめて購入し、適正に交付（貸与）する。
その他	事務用品や封筒等の指定消耗品、被服、机や椅子等の備品等を計画的に購入し、無駄を省きつつ適正に交付（貸与）する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	38,945	37,911	34,924	30,659	0	0	0
事業費	16,549	15,728	34,924	30,659	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,549	15,728	34,924	30,659	0	0	0
人件費計	22,396	22,183	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.78	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-03-01-00-00	庁用物品購入等経費	総務部契約課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1525000　総務部契約課
短縮番号　00689　庁用物品購入等経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年度は、３年に一度の貸与品が少ない年になっている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1530000　総務部市民税課　　担当者
短縮番号　00707　税務業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	013　税務業務経費				
詳細事務事業	001　税務業務経費				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方税法、熊谷市税条例及び熊谷市税条例施行規則				
課題・分析	平日に来庁できない市民のための土曜開庁の利用者は年々減少傾向にある。マイナンバーカードの発行数増に伴うコンビニ交付の普及が一因とみられる。課税（非課税）証明書の新年度分が発行可能となる時期は利用者が増えるものの、費用対効果に加えて職員の負担軽減を念頭に、今後の土曜開庁の在り方について検討する必要がある。				

【事業分析】

対象	各税務協議会、固定資産評価審査委員会、地方税共同機構及び市民
目的	円滑な税務行政を行う。
手段	土曜開庁における行政サービスの一環として税証明の発行を行う。
その他	市県民税の賦課等に当たって公平・適正に事務処理を行うための適切な経費及び負担金の確保

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,123	28,981	21,414	27,803	0	0	0
事業費	12,191	16,657	21,414	27,803	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,191	16,657	21,414	27,803	0	0	0
人件費計	11,932	12,324	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.56	1.56	1.56	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-01-02-01-00-00	税務業務経費	総務部市民税課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1530000　総務部市民税課
短縮番号　00707　税務業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	eLTAX利用による納税に加え、公金収納（後期高齢者医療保険料）が開始されることから、地方税共同機構への負担金支払額は更に増となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　01502　大里行政センター業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	036　大里行政センター業務経費				
詳細事務事業	001　大里行政センター業務経費				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	地方自治法				
課題・分析					

【事業分析】

対象	大里行政センターの庶務業務
目的	大里行政センターの業務が遅滞無く遂行され、市民サービスに欠ける事のないような環境にする。
手段	大里行政センターの事務及び市民サービスに必要な器材を備え、保守を行う。
その他	熊谷市の他の公共施設と同等の市民サービスの提供を可能となるよう、整備に努める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	81,823	85,418	4,063	2,482	0	0	0
事業費	4,477	2,526	4,063	2,482	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	140	131	165	165	0	0	0
一般財源	4,337	2,395	3,898	2,317	0	0	0
人件費計	77,346	82,892	0	0	0	0	0
一般職員（人）	8.04	8.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-22-01-00-00	大里行政センター業務経費	大里行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　01502　大里行政センター業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　01506　妻沼行政センター業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	037　妻沼行政センター業務経費				
詳細事務事業	001　妻沼行政センター業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	公用車削減計画に基づき、公用車の効率的活用を図っている。引き続き公用車の買替も含め、効率的活用を図っていく。				

【事業分析】

対象	公文書、電話、庁用車、事務機器に関する業務
目的	円滑な業務運営をサポートする。
手段	・文書の受領、配布、発送 ・電話（情報通信）に関する業務 ・庁用車の総括的管理等 ・事務機器の管理
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	189,945	190,158	4,386	4,887	0	0	0
事業費	3,801	3,436	4,386	4,887	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	368	347	430	430	0	0	0
一般財源	3,433	3,089	3,956	4,457	0	0	0
人件費計	186,144	186,722	0	0	0	0	0
一般職員（人）	21.08	18.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	11.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-23-01-00-00	妻沼行政センター業務経費	妻沼行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　01506　妻沼行政センター業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	構内電話交換機再々リース期間終了（R8.10.29）に伴う構内電話交換機更新を実施予定。品質向上のための電話録音機能及びナンバーディスプレイ機能を追加する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　01519　江南行政センター業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	038　江南行政センター業務経費				
詳細事務事業	001　江南行政センター業務経費				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	江南行政センターの嘱託報酬・臨時職員賃金、消耗品、事務機器、庁用車、通信、資金等に係る業務
目的	円滑な業務運営をサポートする。
手段	人的、物理的、資金的に業務運営に係る補助的業務を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,626	2,815	3,231	3,001	0	0	0
事業費	3,626	2,815	3,231	3,001	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	365	352	387	375	0	0	0
一般財源	3,261	2,463	2,844	2,626	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	15.70	15.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-24-01-00-00	江南行政センター業務経費	江南行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　01519　江南行政センター業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6110000　出納室　　担当者
短縮番号　00700　会計業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	007　会計業務経費				
詳細事務事業	001　会計業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、熊谷市会計事務規則、熊谷市公金取扱金融機関に関する規則、所得税法				
課題・分析					

【事業分析】

対象	全庁職員及び不特定多数の市民等
目的	会計事務の正確性、迅速性の向上を図り、適正で効率的な会計事務を目指す。
手段	支出負担行為の確認、支出命令等の審査 市税等の諸収入の収納、公金の支払 歳計現金、基金等の管理、資金運用
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	113,003	108,958	39,770	76,516	0	0	0
事業費	37,370	29,554	39,770	76,516	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,860	1,040	1,725	1,725	0	0	0
一般財源	22,510	28,514	38,045	74,791	0	0	0
人件費計	75,633	79,404	0	0	0	0	0
一般職員（人）	9.00	9.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.00	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-04-02-01-00-00	会計業務経費	出納室

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6110000　出納室
短縮番号　00700　会計業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	引き続き、会計事務の正確性、迅速性の向上を図り、適正で効果的な会計事務を目指す。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6410000　議会事務局　　担当者
短縮番号　01398　事務局運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	035　事務局運営経費				
詳細事務事業	001　事務局運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	運営経費であり、定量評価しない。				

【事業分析】

対象	事務局業務
目的	円滑な議会運営や他市議会との連携を図る。
手段	事務局の体制整備を図る。
その他	効率的な事務を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	22,126	21,343	5,552	5,727	0	0	0
事業費	5,299	3,805	5,552	5,727	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,299	3,805	5,552	5,727	0	0	0
人件費計	16,827	17,538	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.20	2.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-01-01-01-02-01-00-00	事務局運営経費	議会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6410000　議会事務局
短縮番号　01398　事務局運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6510000　選挙管理委員会事務局　　担当者
短縮番号　00708　委員会運営経費（選挙管理委員会）　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	014　委員会運営経費（選挙管理委員会）				
詳細事務事業	001　委員会運営経費（選挙管理委員会）				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	委員会の運営に必要な経費				
課題・分析	課題　特になし				

【事業分析】

対象	選挙管理委員会
目的	選挙管理委員会の円滑な運営を図る。
手段	委員会運営経費の適切な執行
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,168	5,569	138	143	0	0	0
事業費	32	39	138	143	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	32	39	138	143	0	0	0
人件費計	3,136	5,530	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.41	0.70	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-04-01-03-01-00-00	委員会運営経費	選挙管理委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6510000　選挙管理委員会事務局
短縮番号　00708　委員会運営経費（選挙管理委員会）

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
委員会実施	回	8.00 13.00	8.00 10.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
委員の研修会等出席	回	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00711　教育統計事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	006　健全な財政を推進する				
施策	002　将来世代の負担を抑制する				
施策達成課題	001　将来世代の負担を抑制する				
基本事務事業	017　教育統計事業				
詳細事務事業	001　教育統計事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	統計法				
課題・分析	【課題】 特になし。 【分析】 学校教育行政に必要な学校に関する基本的データの収集である。				

【事業分析】

対象	市立小中学校
目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的データを把握する。
手段	5月1日現在の各学校の在籍数、教職員数、進路状況等について市内全小中学校に調査を実施し、文部科学省へ報告する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,923	5,084	30	30	0	0	0
事業費	28	28	30	30	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	27	27	30	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	0	30	0	0	0
人件費計	4,895	5,056	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.64	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-04-02-01-00-00	教育統計事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00711　教育統計事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	教育行政上不可欠な調査であり、現状維持が適当である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　00740　事務管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	007　簡素で効率的な組織・機構づくりを推進する				
施策	001　行政組織・機構の見直しと合理化を図る				
施策達成課題	001　行政組織・機構の見直しと合理化を図る				
基本事務事業	001　事務管理経費				
詳細事務事業	001　事務管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市行政組織条例、熊谷市行政組織条例施行規則				
課題・分析	機構・組織及び事務分掌の適正な管理 第３次熊谷市行政改革大綱の進行管理 第４次熊谷市行政改革大綱の策定				

【事業分析】

対象	事務事業、機構・組織、窓口・業務改革プロジェクトチーム
目的	事務事業の改善の実施 機構・組織及び事務分掌の適正な管理 デジタル技術を活用し、行政手続きに関する市民の利便性向上と内部事務の効率化の実現
手段	第４次熊谷市行政改革大綱の進行管理、職員提案制度、機構・組織及び事務分掌の見直し 行政手続の利便性向上及び行政事務の効率化に関する調査研究及び企画立案
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,663	17,715	5,781	2,925	0	0	0
事業費	250	1,520	5,781	2,925	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	192	0	0	0	0
一般財源	250	1,520	5,589	2,925	0	0	0
人件費計	8,413	16,195	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.10	2.05	2.09	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-10-01-00-00	事務管理経費	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　00740　事務管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0510000　市長公室秘書課　　担当者
短縮番号　00693　条例等表彰事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	007　簡素で効率的な組織・機構づくりを推進する				
施策	002　民間活力の導入を推進する				
施策達成課題	001　民間活力の導入を推進する				
基本事務事業	001　条例等表彰事業				
詳細事務事業	001　条例等表彰事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	熊谷市表彰条例　熊谷市表彰条例施行規則　熊谷市表彰規則　熊谷市職員表彰規程				
課題・分析	・表彰関係の物品については、表彰式が４月上旬ということを勘案し、予算（前年度、当該年度）に反映させていく。				

【事業分析】

対象	市政進展のため貢献いただいている個人又は団体
目的	市政進展のため貢献いただいている個人又は団体を、熊谷市表彰条例等の表彰制度に基づき顕彰することで、市民の生活及び文化の向上並びに社会福祉の増進を図る。
手段	毎年４月に挙行する表彰式において、市長が表彰状に記念品を添えて表彰する。 また、条例に基づく被表彰者の事績を市報、ホームページで公表する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,197	8,215	1,670	3,143	1,931	1,931	1,931
事業費	1,852	1,619	1,670	3,143	1,931	1,931	1,931
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,852	1,619	1,670	3,143	1,931	1,931	1,931
人件費計	6,345	6,596	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-08-01-00-00	条例等表彰事業	市長公室秘書課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0510000　市長公室秘書課
短縮番号　00693　条例等表彰事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
熊谷市表彰式の被表彰者出席率	%	65.00 55.90	65.00 54.90	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	市政の進展のため貢献いただいた方々に対しての顕彰であるため、事業は継続する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1520000　総務部職員課　　担当者
短縮番号　00691　人事業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	007　簡素で効率的な組織・機構づくりを推進する				
施策	003　職員の能力開発を推進するとともに、適正かつ効果的な人事管理を				
施策達成課題	001　職員の能力開発の推進とともに、適正かつ効果的な人事管理を行う				
基本事務事業	001　人事業務経費				
詳細事務事業	001　人事業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	職員の旅費に関する条例、職員採用規則、議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例　ほか				
課題・分析	ここ数年では、令和４年度からの庶務事務システム導入、令和５年度からの定年延長及び令和６年度定額減税に伴うシステム改修等で相応の経費増があった。以降は軽微なシステム改修等以外で大きな経費増は想定されていない。なお、今後はより良い人材確保のため、採用に係る経費が増加することが想定される。				

【事業分析】

対象	①　定年等退職となった職員補充 ②　公務中または通勤途上に災害にあった非常勤職員等 ③　産休・育休・休職等により、代替が必要となっている職場
目的	①　新規に職員を採用し、業務の円滑な運営を図る。 ②　公務災害として補償を行う。 ③　代替職員の配置を行い、業務の円滑な運営を図る。
手段	①　職員採用試験、職員昇任試験を実施する。 ②　公務災害補償等認定委員会、審査会を開催する。 ③　臨時職員を任用する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	85,343	85,082	17,057	12,481	0	0	0
事業費	23,616	21,329	17,057	12,481	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,616	21,329	17,057	12,481	0	0	0
人件費計	61,727	63,753	0	0	0	0	0
一般職員（人）	8.07	8.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-05-01-00-00	人事業務経費	総務部職員課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1520000　総務部職員課
短縮番号　00691　人事業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R8年度は人給システム改修等の予定がないため、その分の予算は縮小となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1520000　総務部職員課　　担当者
短縮番号　00692　福利厚生業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	007　簡素で効率的な組織・機構づくりを推進する				
施策	003　職員の能力開発を推進するとともに、適正かつ効果的な人事管理を				
施策達成課題	001　職員の能力開発の推進とともに、適正かつ効果的な人事管理を行う				
基本事務事業	002　福利厚生業務経費				
詳細事務事業	001　福利厚生業務経費				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	労働安全衛生法				
課題・分析	健康診断、人間ドックの受検割合については、その受検について周知してるが、今後も１００%となるように、 個別に受検を促す等、更なる周知徹底を図る。				

【事業分析】

対象	・職員（非常勤職員含む）
目的	・職員が、健康で安心して勤務できる職場環境を整える。 ・職員相互の福利を図る。
手段	・健康診断、ストレスチェックの実施、産業医による健康相談の実施 ・職員駐車場の管理（借上げ、整備補修、除草） ・熊谷市職員共済組合へ交付金の交付
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	59,532	43,565	57,010	52,329	0	0	0
事業費	39,890	43,565	57,010	52,329	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,808	14,506	14,551	14,551	0	0	0
一般財源	27,082	29,059	42,459	37,778	0	0	0
人件費計	19,642	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.42	2.42	2.42	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-06-01-00-00	福利厚生業務経費	総務部職員課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1520000　総務部職員課
短縮番号　00692　福利厚生業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
健康診断実施日数	日	13.00 12.00	12.00 11.00	11.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
健康診断、人間ドック受検割合	%	100.00 98.30	100.00 98.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	人事給与システム子ども・子育て支援法改正対応業務の限度額19,990千円を令和7年3月定例会にて債務負担行為で上程しお認めいただいている。令和8年度分は、7,200千円となっているため、令和8年度当初予算で要求する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1520000　総務部職員課　　担当者
短縮番号　00694　研修業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	007　簡素で効率的な組織・機構づくりを推進する				
施策	003　職員の能力開発を推進するとともに、適正かつ効果的な人事管理を				
施策達成課題	001　職員の能力開発の推進とともに、適正かつ効果的な人事管理を行う				
基本事務事業	003　研修業務経費				
詳細事務事業	001　研修業務経費				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方公務員法				
課題・分析	市民ニーズの複雑・多様化や新たな行政課題に限られた職員で対応するためには個々の職員の資質・能力の向上に向けた人材育成が重要であり、各種研修についてー層の充実を図る必要がある。 また、デジタル化を推進するため、その担い手の確保・育成を目的に、「熊谷市デジタル人材育成・確保に関する基本方針」を策定し、デジタル人材の育成に関する研修等を実施する。				

【事業分析】

対象	・職員（非常勤職員含む）
目的	・知識、意識、能力の向上 ・人材の育成 ・自己啓発
手段	・階層別研修の実施（１７研修） ・特別研修の実施（１６研修） ・派遣研修の実施（自治大学校、市町村アカデミー、彩の国さいたま人づくり広域連合等へ派遣） ・職場内研修の実施・自己啓発の支援（通信教育講座助成等）
その他	令和７年３月に策定された第３期熊谷市人口ビジョン・総合戦略、基本目標４【デジタル基盤の整備】において、デジタル人材の育成・確保の取り組みの必要性が盛り込まれた。ついては、職員のデジタル人材の育成を進めていく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	33,453	4,772	7,749	10,501	0	0	0
事業費	5,550	4,772	7,749	10,501	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,550	4,772	7,749	10,501	0	0	0
人件費計	27,903	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.50	3.50	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-06-02-00-00	研修業務経費	総務部職員課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1520000　総務部職員課
短縮番号　00694　研修業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
全職員対象研修実施回数	回	2.00 2.00	4.00 4.00	4.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
全職員対象研修参加割合	%	90.00 95.53	90.00 95.58	90.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
通信教育講座受講人数	人	10.00 2.00	10.00 4.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
自己啓発研修等助成数	人	20.00 26.00	20.00 32.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広くー般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性のー部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望するー部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	名称：県が実施するUdemy Business共同調達への参加 自治体ＤＸを推進するため、ＤＸを推進する人材の育成・確保が不可欠である。 県が実施する研修の共同調達に参加することで、調達コストを低減すると共に、県内全域で同ーの研修環境を利用することで、研修のノウハウ等を共有し、効率的な研修実施を図り、本市ＤＸ推進につなげるため、1,997千円を要求したい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0510000　市長公室秘書課　　担当者
短縮番号　00756　秘書業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	001　秘書業務経費				
詳細事務事業	001　秘書業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	市長及び副市長
目的	市長及び副市長が公務を円滑かつ迅速に遂行できるように、職務環境の整備を図る。
手段	市長及び副市長が、円滑かつ効率的に公務を遂行できるよう、スケジュール調整や事前準備等の適切かつ細かな秘書業務を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	48,799	50,623	8,566	8,884	7,747	7,747	7,747
事業費	6,988	7,052	8,566	8,884	7,747	7,747	7,747
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,988	7,052	8,566	8,884	7,747	7,747	7,747
人件費計	41,811	43,571	0	0	0	0	0
一般職員（人）	5.20	5.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-02-01-00-00	秘書業務経費	市長公室秘書課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0510000　市長公室秘書課
短縮番号　00756　秘書業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0520000　市長公室政策調査課　　担当者
短縮番号　00701　政策研究業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	037　政策研究業務経費				
詳細事務事業	001　政策研究業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】市内の多種多様な団体幅広い年齢層へ市政の情報を発信できるというタウンミーティングの強みを最大限に活かすため、市のホームページや市報を通じて、この取組の内容を広く市民に周知していくことが必要。 【分析】校区連絡会等への積極的な周知を図るとともに、市主導の地域ごとの開催も検討する。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	19,634	20,219	551	417	0	0	0
事業費	435	390	551	417	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	435	390	551	417	0	0	0
人件費計	19,199	19,829	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.51	2.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-03-01-00-00	政策研究業務経費	市長公室政策調査課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0520000　市長公室政策調査課
短縮番号　00701　政策研究業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
新規課題取組件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
タウンミーティング開催数	件	8.00 8.00	8.00 10.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	タウンミーティングについて、申請方式は継続して実施し、校区連絡会等への積極的な周知を図るとともに、市主導の全てのエリアをめぐる地域ごとの開催のほか、子育て世代向けの開催も検討したい。託児については、子育て世代向けの回で手配する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0525000　市長公室広報広聴課　　担当者
短縮番号　00757　広報発行事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	002　広報発行事業				
詳細事務事業	001　広報発行事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	市報の発行、ホームページの管理運営、利用者が拡大し続けるＳＮＳによる情報発信を行った。				

【事業分析】

対象	市民、登録者、閲覧者
目的	市政に対する市民の理解・協力・参加を勧めるため市の広報活動を充実し、より開かれた市政の実現を図る。 さまざまな広聴手段を活用し、市民等の意見を市政に反映させる。
手段	市報くまがや、くらしのカレンダー、メルくま、市ホームページ、ＳＮＳ等様々な媒体を活用し、市政に関する 情報を市民に分かりやすく提供する。 市長への手紙・メールを活用し、市民等の意見を収集する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	138,551	148,027	104,718	117,951	0	0	0
事業費	98,624	106,789	104,718	117,951	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,715	3,548	3,954	3,954	0	0	0
一般財源	95,909	103,241	100,764	113,997	0	0	0
人件費計	39,927	41,238	0	0	0	0	0
一般職員（人）	5.22	5.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-02-01-00-00	広報発行事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0525000　市長公室広報広聴課
短縮番号　00757　広報発行事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
市報の発行回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市報くまがやに満足している市民の割合	%	80.00 77.10	80.00 72.60	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
メルくま登録者数	人	28,000.00 28,820.00	25,000.00 28,996.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市ホームページアクセス数（月間）	件	410,000.00 357,707.00	400,000.00 504,819.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	物価高等により経常的な経費が増加するほか、市ホームページ保守委託契約が令和８年１１月で満了となるのに伴い、市ホームページリニューアルを実施するため、予算額は増加する。 ※　事業名「広報発行事業」を「広報業務経費」に変更し、「ケーブルテレビ番組放映事業」、「道路等通報システム事業」及び「ＦＭクマガヤ市政情報提供事業」の統合を希望する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0525000　市長公室広報広聴課　　担当者
短縮番号　00758　ケーブルテレビ番組放映事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	003　ケーブルテレビ番組放映事業				
詳細事務事業	001　ケーブルテレビ番組放映事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	「Our Place」を滞りなく放送することができ、市の情報を広く発信することができた。				

【事業分析】

対象	Ｊ：ＣＯＭ加入世帯、インターネット利用者
目的	市内で魅力づくり・魅力発信活動を行う方を番組で取り上げ、まちの魅力として発信することで、まちのファンづくりやシビックプライドの醸成に寄与することを目的とする。
手段	「Our Place～私たちがつくる熊谷の未来～」のタイトルで、熊谷市で魅力づくり・魅力発信を行う方が出演する番組を制作し発信する。J:comチャンネルで毎日２回放送のほか、市公式YouTubeでも動画を公開している。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,275	12,506	5,239	0	0	0	0
事業費	5,238	5,238	5,239	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,238	5,238	5,239	0	0	0	0
人件費計	7,037	7,268	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.92	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-03-01-00-00	テレビ熊谷番組放映事業	市長公室広報広聴課
01-02-01-02-10-01-00-00	ケーブルテレビ番組放映事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0525000　市長公室広報広聴課
短縮番号　00758　ケーブルテレビ番組放映事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	※　当該事業を「広報発行事業」（←「広報業務経費」に事業名変更）への統合を希望する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0525000　市長公室広報広聴課　　担当者
短縮番号　01546　道路等通報システム事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	024　道路等通報システム事業				
詳細事務事業	001　道路等通報システム事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	市民から寄せられた道路の陥没や側溝のひび割れ、照明灯や防犯灯の球切れなどに素早く対応をすることで、市民の安全確保に役立つシステムとなっている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	スマートフォンにより時間外でも投稿できるようになり、市民からの通報が集まりやすくなる。投稿には写真と位置情報が添付されているため、担当課の対応の効率化・迅速化が図られる。これらにより、道路の破損等が原因となる事故を減少させることができる。また、問題箇所の投稿から対応完了までの経過が誰でも見られるようになることで、行政の透明性を高めることができる。
手段	スマートフォン用アプリ「FixMyStreet Japan」の自治体機能を使用するため、ダッピスタジオ合同会社と契約を締結する。市民からの投稿は分野ごとに担当課に振り分けられ、通知される。担当課は現場対応を行い、途中経過や結果をweb上に書き込む。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,653	3,754	594	0	0	0	0
事業費	594	594	594	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	594	594	594	0	0	0	0
人件費計	3,059	3,160	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-19-01-00-00	道路等通報システム事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0525000　市長公室広報広聴課
短縮番号　01546　道路等通報システム事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
1か月当たりの通報件数	件	27.00 26.25	27.00 29.16	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	※　当該事業を「広報発行事業」（←「広報業務経費」に事業名変更）への統合を希望する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　02129　令和６年度総合戦略策定事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	035　令和６年度総合戦略策定事業				
詳細事務事業	001　令和６年度総合戦略策定事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				
課題・分析	【課題】 人口減少及び地域経済縮小の克服。特に、進学及び就職に起因した10代後半から30代前半までの若年層の人口流出に歯止めをかける必要がある。				

【事業分析】

対象	自治体運営主体
目的	地域の実情に応じた今後5か年の方向性を示す。
手段	有識者会議で施策を協議し、業務委託によって協議した施策をとりまとめ「総合戦略」を策定する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	17,671	0	0	0	0	0
事業費	0	5,742	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,742	0	0	0	0	0
人件費計	0	11,929	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　02129　令和６年度総合戦略策定事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	有識者会議の2度の開催等を経て、第３期熊谷市人口ビジョン・総合戦略の策定を行い、事業が完了した。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　00760　自衛官募集事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	005　自衛官募集事業				
詳細事務事業	001　自衛官募集事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	自衛隊法第９７条、地方自治法第１４８条				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	自衛官の募集について市民に周知する。 （第１号法定受託事務）
手段	市報、ポスター等による広報活動
その他	広報活動及び自衛隊家族会等の活動を通じ、幅広く募集を呼びかけて行く。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,655	1,628	50	50	0	0	0
事業費	49	48	50	50	0	0	0
国庫支出金	45	48	50	50	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4	0	0	0	0	0	0
人件費計	1,606	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-04-01-00-00	自衛官募集事業	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　00760　自衛官募集事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　00761　戸籍等業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	006　戸籍等業務経費				
詳細事務事業	001　戸籍等業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法				
課題・分析	【課題】①市民からの届出数、交付申請数により実績値、事務単価の数値は大きく変動する。②戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含むマイナンバー法の改正により令和７年５月２６日から戸籍に振り仮名を記載することとなりその手続きを進める。 【分析】①オンライン化等の進捗により窓口における実際の届出や交付の件数に変動がある。②全国一律に初の手続きであり、令和８年５月２５日まで届出や問い合わせ数を適切に推定し対応する。令和８年５月２６日以降に職権記載を行う。				

【事業分析】

対象	市民
目的	戸籍関係、住民異動関係、印鑑登録関係業務及び各種証明等の発行業務等の市民の日常生活に直接関連する事務を的確に行い、円滑な処理を行う。 （第１号法定受託事務）
手段	電算機器、通信機器の活用により、市民課、３行政センター、さくらめいと出張所での異動処理及び２駅連絡所を含めての証明発行等を的確、迅速に行う。
その他	本事業は、市民の日常生活に直接関連する重要な事務事業であり、事務処理については、的確に行っていく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	335,050	372,007	149,703	157,370	0	0	0
事業費	98,193	112,643	149,703	157,370	0	0	0
国庫支出金	1,173	1,309	18,016	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,790	62,657	59,928	61,328	0	0	0
一般財源	44,230	48,677	71,759	96,042	0	0	0
人件費計	236,857	259,364	0	0	0	0	0
一般職員（人）	26.23	27.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	16.00	15.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-03-01-02-01-00-00	戸籍等業務経費	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　00761　戸籍等業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
戸籍・住民・印鑑関係届出受付、各種証明書交付	件	280,000.00	280,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		256,002.00	224,106.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	窓口等包括委託事業（業務委託拡大について新規取組）、窓口設置型自動翻訳システム事業（新規取組）を除いて現状維持		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　00766　住民登録異動人口統計事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	010　住民登録異動人口統計事業				
詳細事務事業	001　住民登録異動人口統計事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	統計法、住民基本台帳法、埼玉県統計調査条例				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	本市に居住する市民の異動状況、町（丁）字別、年齢人口を明らかにし、人口に関する統計情報を整備して、各種施策の基礎資料とする。 （法令による義務的な自治事務）
手段	住民異動届出書により把握
その他	本市に居住する市民の異動状況、町（丁）字別、年齢人口を明らかにし、人口に関する統計資料を整備して、各種施策の基礎資料とする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,664	3,239	79	81	0	0	0
事業費	58	79	79	81	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	58	60	60	60	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	19	19	21	0	0	0
人件費計	1,606	3,160	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-02-02-01-00-00	住民登録異動人口統計事業	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　00766　住民登録異動人口統計事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　00767　人口動態統計事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	011　人口動態統計事業				
詳細事務事業	001　人口動態統計事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	人口動態調査令				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、統計的に明らかにすることにより、人口動向の把握と、保健衛生事務の基礎資料を作成するための件数の報告。
手段	戸籍届出により把握する。
その他	出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、統計的に明らかにすることにより、人口動向の把握と、保健衛生事務の基礎資料として活用するため、本事業を実施する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,755	1,552	168	188	0	0	0
事業費	149	168	168	188	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	148	167	168	188	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	0	0	0	0	0
人件費計	1,606	1,384	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-03-02-01-00-00	人口動態統計事業	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　00767　人口動態統計事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6410000　議会事務局　　担当者
短縮番号　01399　議会運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	021　議会運営経費				
詳細事務事業	001　議会運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	運営経費であり、定量評価はしない。				

【事業分析】

対象	会議運営及び議員の議会活動
目的	会議を円滑に行うとともに、市民に開かれた議会とする。
手段	ＩＴ、業務委託の活用並びに広報の充実を図る。
その他	円滑な議会運営に努め、また、議会活動の状況を周知させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	98,390	99,312	50,228	53,066	0	0	0
事業費	31,079	37,850	50,228	53,066	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,079	37,850	50,228	53,066	0	0	0
人件費計	67,311	61,462	0	0	0	0	0
一般職員（人）	8.80	7.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-01-01-01-03-02-00-00	議会運営経費	議会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6410000　議会事務局
短縮番号　01399　議会運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6510000　選挙管理委員会事務局　　担当者
短縮番号　00763　事務局運営経費（選挙管理委員会）　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	007　事務局運営経費（選挙管理委員会）				
詳細事務事業	001　事務局運営経費（選挙管理委員会）				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	事務局運営に必要な経費				
課題・分析	課題　特になし				

【事業分析】

対象	事務局の運営に必要な経費
目的	選挙の円滑な実施を図るため、事務局を置き業務にあたる。
手段	選挙事務の効率化を図るため事務の見直しを実施する。 事務局運営の円滑化のため、事務を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	15,077	22,733	2,725	2,907	0	0	0
事業費	2,074	2,193	2,725	2,907	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3	3	5	5	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,071	2,190	2,720	2,902	0	0	0
人件費計	13,003	20,540	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.70	2.60	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-04-01-02-01-00-00	事務局運営経費	選挙管理委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6510000　選挙管理委員会事務局
短縮番号　00763　事務局運営経費（選挙管理委員会）

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
委員会実施	回	8.00 13.00	8.00 10.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
職員研修会出席	回	3.00 2.00	3.00 2.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6510000　選挙管理委員会事務局　　担当者
短縮番号　00764　選挙啓発事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	008　選挙啓発事業				
詳細事務事業	001　選挙啓発事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	公職選挙法				
課題・分析	課題　投票率の向上 分析　各選挙における過去３回の投票率は、57.74%～34.07%と幅がある。 投票率にばらつきがあること、また、投票率が低い選挙においても他選挙と同様の啓発を実施しているため、立候補者の政策への関心度が投票率に大きく影響していると思われる。				

【事業分析】

対象	有権者 市内小中学生、高校生
目的	選挙への関心を高めるとともに明るい選挙の推進及び投票率の向上を図る。
手段	熊谷市明るい選挙推進協議会を通じて選挙啓発を図る。小中学生から明るい選挙推進ポスターの作品を募り選挙啓発を推進する。高校生を対象に選挙の仕組みについての出前講座を実施し、主権者教育に取り組む。小中高等学校等に選挙物品の貸出しを行い選挙啓発を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,401	7,276	387	387	0	0	0
事業費	200	166	387	387	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	166	387	387	0	0	0
人件費計	5,201	7,110	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.68	0.90	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-04-02-02-01-00-00	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6510000　選挙管理委員会事務局
短縮番号　00764　選挙啓発事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
明るい選挙推進ポスター展募集回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
明るい選挙推進ポスター展応募数	人	230.00 237.00	230.00 53.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6510000　選挙管理委員会事務局　　担当者
短縮番号　00833　衆議院議員総選挙及び国民審査事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	014　衆議院議員総選挙及び国民審査事業				
詳細事務事業	001　衆議院議員総選挙及び国民審査事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法				
課題・分析	課題　解散から投開票まで期間が短いため、執務にあたる職員の確保に苦慮した。				

【事業分析】

対象	選挙権を有する市民
目的	令和6年10月9日解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。
手段	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法による。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	76,613	0	0	0	0	0
事業費	0	68,780	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	68,758	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	22	0	0	0	0	0
人件費計	0	7,833	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-04-03-02-01-00-00	衆議院議員総選挙及び国民審査事業	選挙管理委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6510000　選挙管理委員会事務局
短縮番号　00833　衆議院議員総選挙及び国民審査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
投票率（小選挙区）	%	0.00 0.00	0.00 51.38	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
投票率（比例）	%	0.00 0.00	0.00 51.38	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
投票率（国民審査）	%	0.00 0.00	0.00 51.15	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和6年10月9日解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6710000　監査委員事務局　　担当者
短縮番号　00717　事務局運営経費（監査委員）　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	030　事務局運営経費（監査委員）				
詳細事務事業	001　事務局運営経費（監査委員）				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法・地方公営企業法・財政健全化法・熊谷市監査基準				
課題・分析	【課題】限られた監査資源において、効率的かつ効果的な監査を実施すること。 【分析】令和２年度に監査方法が見直され、新たな方法で実施することにより、一定の成果を得ることができている。				

【事業分析】

対象	全課・所・室等及び財政援助団体
目的	公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保を図る。
手段	監査委員の行う財務監査（定期監査）、行政監査、財政援助団体等監査、決算審査、例月出納検査、基金運用審査、健全化判断比率等審査等が、適正かつ円滑に遂行されるよう、事務を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,639	25,510	421	616	0	0	0
事業費	163	230	421	616	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	230	421	616	0	0	0
人件費計	24,476	25,280	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.20	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-06-01-02-01-00-00	事務局運営経費	監査委員事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6710000　監査委員事務局
短縮番号　00717　事務局運営経費（監査委員）

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
活動日数	日	9.00	10.00	8.00	10.00	0.00	0.00	0.00
		7.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実施数	ケ所	9.00	9.00	8.00	9.00	0.00	0.00	0.00
		7.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	現行の監査委員制度は地方自治法に規定されており、業務の民間委託はできず、事業費も少額であることからコスト削減は見込めない。特に全国都市監査委員会及び関東都市監査委員会の総会等の開催地の遠近により事業費が大きく影響を受ける。（令和6年度：大阪市、令和7年度：長崎市）		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6710000　監査委員事務局　　担当者
短縮番号　00718　監査委員活動経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	031　監査委員活動経費				
詳細事務事業	001　監査委員活動経費				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法・地方公営企業法・財政健全化法・熊谷市監査基準				
課題・分析	【課題】限られた監査資源において、効率的かつ効果的な監査を実施すること。 【分析】令和２年度に監査方法が見直され、新たな方法で実施することにより、一定の成果を得ることができている。				

【事業分析】

対象	全課・所・室等及び財政援助団体
目的	公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保を図る。
手段	財務監査（定期監査）、行政監査、財政援助団体等監査、決算審査、例月出納検査、基金運用審査、健全化判断比率等審査等を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,950	6,383	379	367	0	0	0
事業費	66	63	379	367	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	66	63	379	367	0	0	0
人件費計	6,884	6,320	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.90	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-06-01-03-01-00-00	委員活動費	監査委員事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6710000　監査委員事務局
短縮番号　00718　監査委員活動経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
実施日数	日	9.00 7.00	10.00 10.00	8.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
実施数	ケ所	9.00 7.00	9.00 9.00	8.00 0.00	9.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	現行の監査委員制度は地方自治法に規定されており、業務の民間委託はできず、事業費も少額であることからコスト削減は見込めない。特に全国都市監査委員会及び関東都市監査委員会の総会等の開催地の遠近により事業費が大きく影響を受ける。（令和6年度：大阪市、令和7年度：長崎市）		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　02152　キャッシュレス環境整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	002　ＤＸ推進により市民向けサービスを充実させる				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により市民向けサービスを充実させる				
基本事務事業	002　キャッシュレス環境整備事業				
詳細事務事業	001　キャッシュレス環境整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	国を中心に、社会全体でデジタル化を進め、生産性の向上に取り組む中で、地域のデジタル化をけん引する立場の自治体として、キャッシュレス化を推進し、持続可能な地域社会の構築を目指す。 本庁舎及び行政センターの証明発行窓口において、キャッシュレス決済機能付きレジの維持管理を行う。				

【事業分析】

対象	市民、事業者
目的	自治体ＤＸの一環として、窓口のキャッシュレス化を推進することで、市民サービスの向上を図るとともに、地域のデジタル化をけん引し、持続可能な地域社会の構築を目指す。
手段	証明発行窓口に導入したキャッシュレス決済機能付きレジの維持管理
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,314	3,943	1,936	1,936	0	0	0
事業費	2,901	3,074	1,936	1,936	0	0	0
国庫支出金	2,890	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11	3,074	1,936	1,936	0	0	0
人件費計	8,413	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.10	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-93-01-00-00	キャッシュレス環境整備事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　02152　キャッシュレス環境整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
キャッシュレス決済率	%	0.00 0.00	15.00 10.40	15.00 0.00	15.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2022500　市民部市民課パスポートセンター　　担当者
短縮番号　01485　パスポートセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	002　ＤＸ推進により市民向けサービスを充実させる				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により市民向けサービスを充実させる				
基本事務事業	003　パスポートセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　パスポートセンター管理運営経費				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	旅券法、知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例				
課題・分析	【課題】旅券の延長交付（火・木）や日曜交付を行うため、変則勤務体制をとり、業務に支障のないよう窓口の混雑を予測しながら執務体制の調整が必要である。増加しているオンライン申請の審査および交付の対応。 【分析】人員配置と執務体制を調整し、業務が円滑に行えるようしている。				

【事業分析】

対象	市民及び熊谷市に通勤・通学する県民等を対象に旅券の申請受理及び交付を行う。
目的	旅券の発給に関する申請受理及び交付を効率的かつ円滑に行う。
手段	住民情報系端末、旅券発給管理システム等を活用し、迅速かつ正確な申請受理及び交付を行う。 IC旅券用交付窓口端末機により、IC旅券の動作確認を行い交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	22,028	32,800	4,503	4,751	0	0	0
事業費	3,059	3,160	4,503	4,751	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,662	1,676	3,017	3,217	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	397	1,484	1,486	1,534	0	0	0
人件費計	18,969	29,640	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	3.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-19-02-01-00-00	パスポートセンター管理運営経費	市民部市民課パスポートセンター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2022500　市民部市民課パスポートセンター
短縮番号　01485　パスポートセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
旅券交付件数	件	5,000.00 4,435.00	6,000.00 4,508.00	6,000.00 0.00	6,100.00 0.00	6,100.00 0.00	6,100.00 0.00	6,100.00 0.00
申請交付率	パーセント	100.00 100.09	100.00 98.60	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	旅券申請数はコロナ禍前に回復しつつあり、事務処理件数が増加している。Ｒ５年３月からマイナンバーカード所持者で、且つ、旅券を切替（更新）する方を対象に開始したパスポートのオンライン申請がはじまり、Ｒ７年３月から戸籍連携（法務省の戸籍電子化との連携により、紙書類の添付が不要となる）による、新規旅券の申請も可能となった。マイナンバーカードの取得・電子申請の利用促進を目的に利便性の向上や旅券手数料も改定され、オンライン申請件数が大幅に増加している。窓口とオンライン双方の審査が並行すること、及び交付時においても窓口とオンラインそれぞれに交付手数料のキャッシュレス化やオンライン決済の導入など、業務全般が煩雑化してきているため、今後もパスポートセンターの業務を充実させていく必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3010000　環境部環境政策課　　担当者
短縮番号　02148　暑さ対策スマートパッケージ　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	002　ＤＸ推進により市民向けサービスを充実させる				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により市民向けサービスを充実させる				
基本事務事業	001　暑さ対策スマートパッケージ				
詳細事務事業	001　暑さ対策スマートパッケージ				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	第2次熊谷市総合振興計画後期基本計画、第2次熊谷市環境基本計画（改訂版）				
課題・分析	【課題】 KPIとして設定した、クールシェアスポットのクマポ獲得人数及び利用者満足度が目標未達であった。 【分析】 令和6年度、まちなかヒートエリア、クールシェアスポットの閲覧数はKPIを達成できたが、クールシェアスポットのクマポ獲得人数は未達であった。クマポと連動したサービスのため、当事業及びクマポの周知が目標達成のため必要である。 また、サービス利用者アンケートの満足度についても、わずかに目標未達となった。こちらについては、アンケートの指摘事項（サービスの見方がよくわからない）などを改善する。				

【事業分析】

対象	熊谷市民及び来訪者
目的	暑い中でも快適に過ごせるツールを提供することで、暑い場所の回避やクールシェアスポットの利用促進につながり、暑さの中でも暑さ対策を実施しながら、地域経済を活性化されること。
手段	まちなかヒートエリア、クールシェアスポットマップ
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	15,524	11,093	4,415	0	0	0
事業費	0	6,913	11,093	4,415	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	1,749	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,164	11,093	4,415	0	0	0
人件費計	0	8,611	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-03-71-01-00-00	暑さ対策スマートパッケージ事業	環境部環境政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3010000　環境部環境政策課
短縮番号　02148　暑さ対策スマートパッケージ

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
サービスアクセス回数	回	0.00	9,000.00	18,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1,901.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R7年度は、クールシェアスポットマップへの道路温熱環境の表示切替や、イベント中にクールシェアスポット利用者へボーナスクマポを付与する作業の自動化を行った。 R8年度予算は、事業の維持費用及び気象観測機器の移設費が主となるため、予算規模は縮小となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　00745　政策推進業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	003　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
基本事務事業	001　政策推進業務経費				
詳細事務事業	001　政策推進業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	政策形成や情報収集を始め、国・県等と情報交換を図るための会議や各種協議会への参加など、必要な事業である。				

【事業分析】

対象	市長をはじめとする市幹部
目的	【情報通信費】最新情報の入手 【講師等謝金】より専門的な知識の共有
手段	【情報通信費】行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」による。 【講師等謝金】有識者との意見交換会による。
その他	情報収集のための書籍購入費、新聞購読料、インターネット利用料（ｉＪＡＭＰ）の計上 本市が会長、または会員となっている協議会等の負担金の計上

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,535	20,514	6,996	7,200	0	0	0
事業費	6,756	6,768	6,996	7,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,756	6,768	6,996	7,200	0	0	0
人件費計	11,779	13,746	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.54	1.74	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-02-01-00-00	政策推進業務経費	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　00745　政策推進業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ｉＪＡＭＰ閲覧ライセンス数	回線	1,000.00	1,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		575.00	737.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	行政サービスを充実させる観点から、今後とも情報収集、情報交換を図る必要性があり、事業を継続させる必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1050000　総合政策部デジタル推進課　　担当者
短縮番号　00747　高度情報化推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	003　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
基本事務事業	002　高度情報化推進事業				
詳細事務事業	001　高度情報化推進事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市ＤＸ推進計画				
課題・分析	電子申請の利用件数は、前年度と比べ増加傾向にある。「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」をはじめとした利用者の多い手続などの利用者の利便性向上につながる手続のオンライン化を推進する。 【手続数】R1年度　59　R2年度 67 R3年度 75　R4年度　149　R5年度　192　R6年度（7/18集計時点）　298 【利用件数】R1年度　261,832件　R2年度　296,550件　R3年度　328,252件　R4年度　352,615件　R5年度　404,853件　R6年度　422,720（7/18集計時）				

【事業分析】

対象	市民等
目的	デジタル技術やデータを活用した市民の利便性向上、行政サービスを含む市民向けサービスの向上を図る。
手段	行政手続申請のオンライン化を進めるのため埼玉県市町村電子申請共同運用への参加しつつ、他市事例等を研究する。 デジタル推進予算執行の適正化のため、専門的知識を有する外部コンサルタントにＩＴアドバイザー業務を委託する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	21,104	27,416	27,866	27,866	0	0	0
事業費	14,985	18,450	27,866	27,866	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,873	6,417	569	0	0	0	0
一般財源	9,112	12,033	27,297	27,866	0	0	0
人件費計	6,119	8,966	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.80	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-12-01-00-00	高度情報化推進事業	総合政策部デジタル推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1050000　総合政策部デジタル推進課
短縮番号　00747　高度情報化推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
電子申請、図書・施設予約等利用可能手続き数	手続数	58.00 192.00	58.00 298.00	58.00 0.00	58.00 0.00	58.00 0.00	58.00 0.00	58.00 0.00
電子申請、図書・施設予約等利用件数	件	250,000.00 404,853.00	250,000.00 422,720.00	250,000.00 0.00	250,000.00 0.00	250,000.00 0.00	250,000.00 0.00	250,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	市の方針としてＤＸの推進する必要があるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	ＤＸによる行政の効率化は、すべての市民等に恩恵がある			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	セキュリティ、ネットワーク構成、技術に依存するため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	RPAによる業務の自動化、効率化を推進するため、ＤＸ推進員を中心とした研修会を実施する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1050000　総合政策部デジタル推進課　　担当者
短縮番号　00748　情報管理業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	003　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
基本事務事業	003　情報管理業務経費				
詳細事務事業	001　情報管理業務経費				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市行政組織条例施行規則				
課題・分析	ＤＸの推進や、市が収集保管する市民等の個人情報の厳正な管理のほか、正確性、可用性の求められる基幹システムやネットワークの運用のため、定期的な情報機器類の更新等を実施する。				

【事業分析】

対象	市業務基幹システム等
目的	システムと機器等の維持及び情報の適切な管理、円滑かつ効率的な業務運営のため及びＤＸ推進に向けた環境整備、情報漏えいの防止等の万全なセキュリティ対策など。
手段	・基幹システム及び機器の維持管理を行う。 ・各担当課業務システムに関する助言等を行う。 ・情報セキュリティポリシーに基づく、情報資産のセキュリティ管理。
その他	住民情報系システム（住民基本台帳・税・福祉・医療保険等）、内部情報系システム（予算・財務・契約等）のほか、統合型ＧＩＳや庁舎ＷｉＦｉ設備等の全庁的な電子計算システムやネットワーク及び関連機器の維持管理業務。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	535,155	914,374	954,370	1,002,464	0	0	0
事業費	480,083	833,341	954,370	1,002,464	0	0	0
国庫支出金	0	0	5,242	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,607	206,635	59,415	15,012	0	0	0
一般財源	464,476	626,706	889,713	987,452	0	0	0
人件費計	55,072	81,033	0	0	0	0	0
一般職員（人）	7.20	9.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-11-02-01-00-00	情報管理業務経費	総合政策部デジタル推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1050000　総合政策部デジタル推進課
短縮番号　00748　情報管理業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	当事業は、機器やシステム等の入れ替えにおいて先々のデジタル化推進の支障とならないよう適切な機能や規模を選択、及び、他自治体等に遅れることなく本市ＤＸ等を着実に進めるために必要な新たな外部システムの導入を検討することから、事業としては現状維持であるが、避けえない事業費の増額が発生する		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1525000　総務部契約課　　担当者
短縮番号　00749　契約業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	003　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
基本事務事業	004　契約業務経費				
詳細事務事業	001　契約業務経費				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令				
課題・分析	契約事務のＤＸ化を進めており、電子契約等の導入を検討している。				

【事業分析】

対象	契約事務
目的	建設工事等及び物品購入に係る適正な契約事務を執行する。 各課の契約事務の適正な執行を促進する。
手段	各課契約事務の的確な指導及び助言 業者管理システム等の運用による入札参加資格者名簿の管理 電子入札共同システムによる電子入札の執行
その他	適正な契約の締結及び契約履行の確保

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	76,166	70,237	11,538	13,856	0	0	0
事業費	19,809	12,978	11,538	13,856	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,833	3,316	4,181	0	0	0	0
一般財源	13,976	9,662	7,357	13,856	0	0	0
人件費計	56,357	57,259	0	0	0	0	0
一般職員（人）	7.22	7.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-17-02-01-00-00	契約業務経費	総務部契約課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1525000　総務部契約課
短縮番号　00749　契約業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和８年度は、令和７年度の埼玉県電子入札共同システムの入替えに伴い、負担金が増額となる予定である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　01196　住民票等コンビニ交付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	003　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
基本事務事業	006　住民票等コンビニ交付事業				
詳細事務事業	001　住民票等コンビニ交付事業				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	コンビニエンスストア等において、住民票の写し等を土・日曜日、祝日（12月29日から1月3日を除く）を含めて6：30から23：00まで交付することにより、市民生活の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。
手段	地方公共団体情報システム機構が提供するコンビニ交付の仕組みを利用して、コンビニのキオスク端末と市で導入する証明発行サーバをＬＧＷＡＮ等で接続することで、住民票の写し等の交付を行う。個人認証には、個人番号カードを使用する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,371	27,006	11,081	18,796	0	0	0
事業費	10,000	11,206	11,081	18,796	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	11,206	11,081	18,796	0	0	0
人件費計	2,371	15,800	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-03-01-08-01-00-00	住民票等コンビニ交付事業	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　01196　住民票等コンビニ交付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
コンビニ交付での住民票の写し等の交付件数	件	42,000.00 44,455.00	765,000.00 50,313.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	マイナンバーの普及に伴い、コンビニ交付の利用者が増加するため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　01385　マイナンバーカード等交付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	003　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
施策達成課題	001　ＤＸ推進により業務の効率化・高度化を推進する				
基本事務事業	008　マイナンバーカード等交付事業				
詳細事務事業	001　マイナンバーカード等交付事業				
事業期間	平成27年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）				
課題・分析	平成２８年１月から個人番号カードの交付が開始され、本市の保有率も70%を超えた。今後は、保険証となること等一層、個人番号ｶｰﾄﾞの利用方法が拡大される予定があるが、ﾏｲﾅﾎﾟｲﾝﾄ事業の際に個人番号ｶｰﾄﾞを作成した方の、電子証明書及び個人番号ｶｰﾄﾞの更新時期に対応する体制が必要である。				

【事業分析】

対象	市民
目的	個人番号カードによる本人確認のための身分証明書としての使用や、住民票の写し等のコンビニエンスストア等での交付、電子申請等の利用など市民生活の利便性の向上を図る。
手段	住民票に新規記載される市民(出生者等）に個人番号を付与し、地方公共団体情報システム機構から個人番号通知書を送付する。また、申請者に個人番号カードを交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	67,437	54,055	57,319	62,529	0	0	0
事業費	41,278	30,355	57,319	62,529	0	0	0
国庫支出金	31,445	22,239	34,617	37,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,833	8,116	22,702	25,529	0	0	0
人件費計	26,159	23,700	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.42	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	31.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-03-01-07-01-00-00	マイナンバーカード等交付事業	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　01385　マイナンバーカード等交付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
個人番号カードの発行枚数（総数）	枚	150,000.00	170,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		144,630.00	163,786.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	マイナンバーカード等交付事業委託化(新規取組）を除いて現状維持		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1035000　総合政策部施設マネジメント課　　担当者
短縮番号　02119　星宮小学校跡地等利活用事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	010　星宮小学校跡地等利活用事業				
詳細事務事業	001　星宮小学校跡地等利活用事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 7年度	2　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	【第2次熊谷市総合振興計画　後期基本計画】政策8-施策9-単位施策1、都市計画法、建築基準法　等				
課題・分析	跡地等を他の用途に転用して活用する場合、都市計画法や建築基準法等の規定に適合することが前提であり、許可権者との調整や、転用後の用途に応じた改修工事が必要となる。				

【事業分析】

対象	全年齢層の市民（特に星宮地域の住民）
目的	公共施設跡地等の有効活用を図り、星宮地域の活性化及び市民サービスの向上を目的とする。
手段	・体育館を地域体育館に転用する。 ・校舎1階部分を行政組織の事務所兼体育館等利用者受付に転用する。 ・校庭を広場に転用する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	31,970	0	0	0	0	0
事業費	0	8,270	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	8,270	0	0	0	0	0
人件費計	0	23,700	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1035000　総合政策部施設マネジメント課
短縮番号　02119　星宮小学校跡地等利活用事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	1
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度事業完了		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3040000　環境部環境美化センター　　担当者
短縮番号　02005　旧妻沼清掃センター除却事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	008　旧妻沼清掃センター除却事業				
詳細事務事業	001　旧妻沼清掃センター除却事業				
事業期間	令和 4年度 ～ 令和 9年度	6　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市公共施設等総合管理計画				
課題・分析	課題：用途廃止されて以降経年劣化により、煙突部分の外壁が一部崩落するなど、危険性が拡大している。 分析：熊谷市公共施設等総合管理計画に従い、計画的に解体除却を行い、跡地は災害廃棄物仮置場としての機能のみでなく、平常時から有害ごみ用倉庫として活用するストックヤードを整備する。				

【事業分析】

対象	旧妻沼町清掃センター 所在地：熊谷市弥藤吾字寺窪547-1　敷地面積：１３，１２５㎡ 竣　　工：昭和５９年２月　　用途廃止：平成１４年１１月 処理能力：４０ｔ/８ｈ（２０ｔ/８ｈ×２基）　処理方式：ユニチカＮＳ－３型准連続燃焼式焼却炉
目的	廃止施設の積極的除却と跡地整備を行うこと。
手段	焼却施設であったことから、土壌汚染に関する基礎調査や、施設におけるダイオキシンやアスベストに関する事前調査を踏まえ、適切な解体工法の検討や周辺住民への丁寧な説明などののち、安心安全な解体作業を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,883	105,838	273,098	80,600	0	0	0
事業費	6,660	101,809	273,098	80,600	0	0	0
国庫支出金	745	28,223	70,612	6,666	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,915	73,586	202,486	73,934	0	0	0
人件費計	1,223	4,029	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.16	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-02-02-15-01-00-00	旧妻沼清掃センター除却事業	環境部環境美化センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3040000　環境部環境美化センター
短縮番号　02005　旧妻沼清掃センター除却事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
達成度	%	100.00 100.00	0.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　02123　妻沼老人デイサービスセンター解体事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	011　妻沼老人デイサービスセンター解体事業				
詳細事務事業	001　妻沼老人デイサービスセンター解体事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	石綿障害予防規則、建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿にばく露するおそれがある建築物等における指針				
課題・分析	本市所有の妻沼老人デイサービスセンターは、事業主体である熊谷市社会福祉協議会が令和５年３月３１日をもってデイサービスセンター事業を廃止した。今後の利活用について、全庁的に調査した結果“妻沼老人デイサービスセンター跡地等の利活用に関する意向について（調査結果）”を基に、関係各課が協議したところ、当面は「建物解体・除却後の跡地について、隣接する老人福祉センターひかわ荘（現指定管理者：熊谷市社会福祉協議会）の利用者及び職員の駐車場として使用する」という方向で意見が集約された。 当該施設は、個別施設計画により耐用年数到来後除却する方針であったが、既にデイサービスセンター事業が廃止されたことから、除却の前倒しにより更地の状態にして将来にわたる円滑な利活用に資することとしたい。				

【事業分析】

対象	熊谷市妻沼老人デイサービスセンター施設
目的	建物解体・除却を実施することにより、更地の状態にして将来にわたる円滑な（段階的）利活用に資する。
手段	
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	318	0	0	0	0	0
事業費	0	318	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	318	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-05-08-01-00-00	旧妻沼老人デイサービスセンター解体事業	妻沼行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　02123　妻沼老人デイサービスセンター解体事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R6から事業開始。 R7は解体工事の設計（営繕課直営）のため予算なし。 R8は解体工事実施。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01790　学校規模適正化事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	002　学校規模適正化事業				
詳細事務事業	001　学校規模適正化事業				
事業期間	令和 2年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定外事務		
根拠法令等					
課題・分析	熊谷市個別施設計画（学校施設編）に基づき、小規模化している小中学校の統廃合を検討している。 令和5年4月に成田星宮小学校が開校した。令和7年4月の妻沼西小学校の開校に向け、統合の準備を進めている。 また、その他の統合案についても、地域説明会などを経て統合に向けた準備を進める。				

【事業分析】

対象	個別施設計画に基づいて統廃合する小中学校
目的	個別施設計画に基づく小中学校の統廃合は、原則新たな学校としての設置となるため、円滑に統廃合を進めるためにはさまざまな準備が必要となる。
手段	対象の児童生徒の交流事業、廃校に向けた準備（閉校式典準備、引っ越し等）、校歌等の作成委託、新たな学校の設置に向けた調整　等
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,361	20,411	4,660	13,639	13,639	13,639	13,639
事業費	1,489	10,852	4,660	13,639	13,639	13,639	13,639
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,489	10,852	4,660	13,639	13,639	13,639	13,639
人件費計	8,872	9,559	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.16	1.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-10-01-00-00	学校規模適正化事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01790　学校規模適正化事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和9年4月の妻沼東小学校開校に向け、学校銘板、閉校記念誌、閉校記念プレートなど様々な準備をする必要があるため。 また、令和8年3月に江南幼稚園が閉園し、令和8年度に教育総務課で管理する必要があるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　01939　（仮称）第１中央生涯活動センター整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	004　（仮称）第１中央生涯活動センター整備事業				
詳細事務事業	001　（仮称）第１中央生涯活動センター整備事業				
事業期間	令和 2年度 ～ 令和10年度	9　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市公共施設等総合管理計画、熊谷市個別施設計画、（仮称）第1中央生涯活動センター基本構想・基本計画				
課題・分析	①整備方針の再検討、②施設の建設場所の決定（用地買収も検討）、③施設の管理運営面の検討（公民館組織の再編を含む。）、④北部地域振興交流拠点施設（仮称）との調整、⑤利用者駐車場の確保（市営本町駐車場等の活用検討）、⑥代替案の検討（用地買収等が完遂できない場合）などが課題				

【事業分析】

対象	子供から高齢者まで幅広い年齢層の市民（生涯活動を行う団体及び個人）
目的	集約される既存施設等の機能が組み合わさり、また、子供から高齢者までが気軽に集い、交流できる場とすることで、異分野間の交流と世代間の交流を促し、これらがもたらす創発的効果・相乗効果により、「市民の生涯活動」を応援し、ひいては「まちの活性化」を図る。
手段	熊谷市PPP/PFI導入ガイドラインに基づくPPP/PFI検討部会（R2.2.26）及び検討委員会（R2.4.10）での検討に基づき、従来方式での整備を決定。方針変更により用地買収の検討、計画改定、基本設計の再設計等が必要。また、施設整備と並行して、公民館組織の再編についても推進（R6.2.28公民館運営審議会答申を受け、具体的な方針を検討中）
その他	社会資本総合整備交付金中の都市構造再編集中支援事業の交付対象（「高次都市施設」のうち「地域交流センター」に該当）として位置付けた（整備費の限度額は原則21億円／箇所・補助率1/2）。都市再生整備計画への位置付けが必要（他所管分と合わせ、都市計画課にて策定。計画期間R6～10年度）。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	387	0	882	882	0	0	0
事業費	5	0	882	882	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5	0	882	882	0	0	0
人件費計	382	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-85-01-00-00	（仮称）第１中央生涯活動センター整備事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　01939　（仮称）第１中央生涯活動センター整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	既存施設の老朽化・耐震性不足等の喫緊の課題があるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	市民が異分野・多世代で交流できる生涯活動の拠点としたいため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	民間による提供も進んでいるが、依然主体は公共団体が多いため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	全ての市民の生涯活動の拠点としたいため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	市民アンケート、ワークショップ等による把握に努めたため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今年度も用地選定には至らなかった。引き続き整備用地の選定に努めるが、市民ホール（中央公民館）跡地での整備という方針も選択肢の１つと位置付けている。北部地域振興交流拠点（仮称）の方針も固まりつつあるため、できるだけ早期に方針を決定したい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　02028　公民館修繕等推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	009　公民館修繕等推進事業				
詳細事務事業	001　公民館修繕等推進事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市公共施設等総合管理計画、熊谷市個別施設計画				
課題・分析	熊谷市個別施設計画は、人口減少が進行している熊谷市の将来を見据え、老朽化した施設を減らす代わりに市民ニーズに合致した施設の新設・集約を積極的に実施し市民サービスの維持向上と限られた人員と予算の有効活用を両立させることを目指している。 公民館施設は、（仮称）生涯活動センターへの機能移転によるサービス維持を検討していが、移転までの間施設を維持していくための方策が必要となる、 老朽化した公民館は、修繕費や維持費がかさむため計画的な更新・除却を推進することは、予算等の限られた資源の有効活用とともに施設の有効利用が図られる。				

【事業分析】

対象	公民館２１館 （中条、石原、太井、大里、江南、大幡、佐谷田、三尻、大麻生は除く）
目的	公民館の耐震診断、耐震化工事で建物の安全を図る。 大規模修繕で建物の長寿命化と環境整備を図る。 建物の除却により、管理経費の軽減と土地の有効活用を図る。
手段	公民館修繕等の基準を定め、個別計画を見直しを行い、計画的に進める。
その他	公民館の修繕等の基準・・・①２０２０年を基準として耐久年限１０年以上であること　②２０２４年現在で、修繕等が未実施であること③１９８０年度以後に建築されたものであること 公民館の除却・・・（仮称）生涯活動センター及び（仮称）地域会館の機能移転に合わせ転用の必要性を考慮の上、既存公民館建物の速やかな除却を実施する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,223	1,896	76,890	20,262	0	0	0
事業費	0	0	76,890	20,262	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	76,890	20,262	0	0	0
人件費計	1,223	1,896	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.16	0.24	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-12-01-00-00	公民館修繕等推進事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　02028　公民館修繕等推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象公民館数	館	0.00 0.00	21.00 21.00	20.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　02130　地域会館整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
施策達成課題	001　施設の統廃合・再配置を効果的に推進する				
基本事務事業	012　地域会館整備事業				
詳細事務事業	001　地域会館整備事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市公共施設等総合管理計画及び熊谷市個別施設計画（以下「両計画」という。）				
課題・分析	総合管理計画及び個別施設計画は、人口減少が進行している熊谷市の将来を見据え、老朽化した施設を減らす代わりに市民ニーズに合致した施設の新設・集約を積極的に実施し市民サービスの維持向上と限られた人員と予算の有効活用を両立させることを目指している。公民館の機能は、生涯活動センターと地域会館とで引き継いでいくが、老朽化し耐震性にも課題のある既存公民館施設への早急な対策が求められている。				

【事業分析】

対象	両計画の初年度である2020（令和2）年度現在の小学校区を基準として、長期的には各校区に1施設ずつの計30施設の整備を計画する。
目的	生涯学習その他の地域の活動の場を提供するため。また、既存公民館の老朽化及び耐震性の課題に対する早急な対策が求められていることも理由である。おおむね新耐震基準施行の前後以降に整備された既存館については、令和５年度から公民館修繕等事業により耐震診断、大規模修繕等の対策を講じ始めたところである。本事業は、当面は、旧耐震基準により整備され、老朽化も進んだ既存館に対する対策（建て替え）となる。
手段	建築場所については、対象区域の既存の市民文化施設の跡地等を想定し、学校敷地内は対象外とする。ただし、小学校跡地に建築できる場合は、そこも含めて検討するものとする。また、施設の仕様としては、延べ（床）面積は200㎡以下、平屋建て、木造、ユニバーサル仕様、ホールと会議室を各１つとする（ほかに活動・交流スペースと事務室）。
その他	ＷｉーＦｉ環境整備、電子錠等のＤＸ仕様も選択肢だが、導入コストその他の理由により、令和７年度整備工事分については、ＷｉーＦｉ環境整備以外は見送った。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	9,480	641,239	432,849	147,930	147,930	147,930
事業費	0	0	641,239	432,849	147,930	147,930	147,930
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	324,908	97,185	97,185	97,185
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	641,239	107,941	50,745	50,745	50,745
人件費計	0	9,480	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-97-01-00-00	地域会館整備事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　02130　地域会館整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	既存施設の老朽化・耐震性不足等の喫緊の課題があるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	市民が異分野・多世代で交流できる生涯活動の拠点としたいため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	民間による提供も進んでいるが、依然主体は公共団体が多いため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	全ての市民の生涯活動の拠点としたいため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	地域説明会等による把握に努めたため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	地域会館の設計案についてのパブリックコメントを行い、平面配置案としてＡ案及びＢ案の２案を作成し、パブコメを経てＡ案（ホール＋会議室のプラン）を基本とする方針を決定した。同案についての地元説明会（意見交換会）等として計８回の説明の機会を設けるなど、市民・利用者の意見を反映することに努めた。令和６年度は、合併特例債を活用できる令和７年度の工事に向けて計４館の設計等を同時に行ったため事務負担が大きくなったが、今後は年度当たり１館程度のペースを念頭に事務及び経費の負担の平準化も図っていきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1510000　総務部庶務課　　担当者
短縮番号　00774　本庁舎維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	001　本庁舎維持管理経費				
詳細事務事業	001　本庁舎維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	本庁舎
目的	来庁する市民に安全でわかり易い施設にする
手段	定期的なメンテナンスをかけ維持管理を実施するとともに、設備の改良を行う。
その他	本庁舎の維持管理を行い、来庁する市民に安全で、わかり易い施設づくりに努める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	147,584	156,474	150,981	171,144	0	0	0
事業費	128,141	134,228	150,981	171,144	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,205	8,932	9,789	0	0	0	0
一般財源	120,936	125,296	141,192	171,144	0	0	0
人件費計	19,443	22,246	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.95	1.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-05-03-01-00-00	本庁舎維持管理経費	総務部庶務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1510000　総務部庶務課
短縮番号　00774　本庁舎維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2020000　市民部市民課　　担当者
短縮番号　00778　葬斎施設維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	005　葬斎施設維持管理経費				
詳細事務事業	001　葬斎施設維持管理経費				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立葬斎施設条例、熊谷市立葬斎施設施行規則、墓地、埋葬等に関する法律				
課題・分析	火葬炉・斎場棟等の維持管理経費が増大するものと考えられる。				

【事業分析】

対象	市内、市外居住者
目的	火葬を行うとともに葬儀の場を提供し、公共の福祉と環境衛生の向上を図る。 人生終焉の場にふさわしい荘厳さと機能を兼ね備え、また、会葬者に対しては、悲しみを和らげ、心に安らぎを与え、落ちついた雰囲気のなかで故人を偲ぶことができるよう施設の管理運営を行う。
手段	火葬場、式場の利用者は、葬斎施設予約システムにて、或いは葬斎施設に直接電話・来所等により仮予約を行い、発行される予約確認表を市民課等の窓口に提出し、死亡届と併せて施設利用許可申請を行い、使用料金を納付する。発行された埋・火葬許可証と施設利用許可証を葬斎施設に提出し、通夜・葬儀・告別式、火葬の後、火葬済証明を行い、許可証を返却する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	134,886	144,754	143,020	157,070	0	0	0
事業費	131,750	141,515	143,020	157,070	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	50,801	52,376	52,282	0	0	0	0
一般財源	80,949	89,139	90,738	157,070	0	0	0
人件費計	3,136	3,239	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-04-02-01-00-00	葬斎施設維持管理経費	市民部市民課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2020000　市民部市民課
短縮番号　00778　葬斎施設維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
斎場稼動日	日	302.00 302.00	303.00 303.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
斎場利用件数	件	520.00 710.00	520.00 713.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
火葬場稼動日	日	302.00 302.00	303.00 303.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00780　勤労青少年ホーム等管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	007　勤労青少年ホーム等管理運営経費				
詳細事務事業	001　勤労青少年ホーム等管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市勤労青少年ホーム条例、熊谷市熊谷勤労者体育センター条例、熊谷市立勤労会館条例				
課題・分析	貸館としての利用実態があり、施設本来の役割である、勤労青少年及び勤労者の福祉の向上という目的は果たせていない。 （仮称）第2中央生涯活動センターの整備に伴い、令和7年3月31日をもって閉館した。				

【事業分析】

対象	勤労者及び一般市民
目的	利用率の向上と勤労者の福祉の増進を図る
手段	施設の提供
その他	施設提供

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	35,799	38,467	2,591	0	0	0	0
事業費	32,128	34,438	2,591	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	666	595	0	0	0	0	0
一般財源	31,462	33,843	2,591	0	0	0	0
人件費計	3,671	4,029	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.48	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-02-02-01-00-00	勤労青少年ホーム等管理運営経費	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00780　勤労青少年ホーム等管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設利用者数（ホーム）	者	29,385.00 16,427.00	29,385.00 15,656.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設利用件数（ホーム）	件	2,650.00 2,207.00	2,650.00 2,023.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設利用者数（体育センター）	者	14,951.00 11,174.00	14,951.00 9,252.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設利用件数（体育センター）	件	882.00 833.00	882.00 747.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	備品の移管・廃棄作業、勤労会館の自家用電気工作物のPCB混入調査及び処分、建物の滅失登記を実施。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4560000　建設部営繕課　　担当者
短縮番号　01318　営繕業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	009　営繕業務経費				
詳細事務事業	001　営繕業務経費				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	地方自治法				
課題・分析	受託工事が増加するなか、必要最小限の事務費を確保し、工事の適切な設計・施工監理を実施できた。				

【事業分析】

対象	市有建築物の営繕業務に係る事務経費
目的	市庁舎及び学校施設等の市有建築物の改築及び改修等の適正な設計・施工監理
手段	市庁舎の緊急修繕・改修工事、市営住宅の計画修繕、他の課からの受託工事等の直営による設計・施工監理
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	150,633	2,988	3,514	4,079	0	0	0
事業費	4,109	2,988	3,514	4,079	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,109	2,988	3,514	4,079	0	0	0
人件費計	146,524	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	18.86	19.86	18.36	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-01-01-03-01-00-00	営繕業務経費	建設部営繕課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4560000　建設部営繕課
短縮番号　01318　営繕業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	予算拡大の主な理由としては、職員用モニター19台の購入費を計上したため。 電子化により、ほとんどの書類をパソコン画面のみで表示させている現状だが、作業効率が悪く業務に支障をきたすため、モニターの導入で複数のディスプレイ表示をさせることにより、業務効率化を目指すもの。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4560000　建設部営繕課　　担当者
短縮番号　00525　市営住宅維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	012　市営住宅維持管理経費				
詳細事務事業	001　市営住宅維持管理経費				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	公営住宅法				
課題・分析	市営住宅の管理を埼玉県住宅供給公社に委託し、入居者募集などの入居管理事務を公社で行っている。単身者の入居希望増加を考慮し、単身用住戸の指定戸数を増加させた。また、一般住宅への応募は一部の住宅を除き、応募者数が少なく、入居戸数は横ばいから減少傾向となっている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	低廉で良好な市営住宅を提供する。 快適で安心して生活できる住環境を整備する。 市営住宅使用料の収納率の向上を図る。
手段	市営住宅の管理を埼玉県住宅供給公社に委託し、入居者サービスの向上と事務の効率化を図る。 老朽化した住宅の計画的な修繕を行い、住宅水準の維持に努める。
その他	住宅ストック数735戸（うち政策空家21戸） 入居者募集は6月、11月、2月の年3回実施 定期募集とは別に随時募集を実施する場合もある。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	107,807	99,350	110,575	109,188	0	0	0
事業費	90,245	99,350	110,575	109,188	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	90,245	99,350	110,575	109,188	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	17,562	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.00	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-05-01-02-01-00-00	市営住宅維持管理経費	建設部営繕課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4560000　建設部営繕課
短縮番号　00525　市営住宅維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
募集戸数	戸	40.00 36.00	40.00 42.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
入居戸数	戸	20.00 27.00	20.00 18.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
現年家賃収納率	%	98.00 98.56	98.00 98.40	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4560000　建設部営繕課　　担当者
短縮番号　00526　地域住宅推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	013　地域住宅推進事業				
詳細事務事業	001　地域住宅推進事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地域住宅特別措置法				
課題・分析	Ｒ６年度は計画どおり事業が実施できた。引き続き、事業の適正な実施に努めたい。				

【事業分析】

対象	市民
目的	社会資本整備総合交付金制度を活用して、市営住宅等の整備を推進する。さらに効率的・効果的な既存ストックの更新を図り、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を目指す。
手段	R2年度に策定された「埼玉県地域住宅等整備計画」及びR2年度に作成した「熊谷市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の外壁改修や屋上防水改修、ガス管改修、排水管改修、給水管改修工事等を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	53,759	48,519	107,000	103,794	0	0	0
事業費	45,040	48,519	107,000	103,794	0	0	0
国庫支出金	21,000	21,300	42,035	42,010	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	20,708	0	0	0	0
一般財源	24,040	27,219	44,257	61,784	0	0	0
人件費計	8,719	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.14	1.14	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-05-01-03-01-00-00	地域住宅推進事業	建設部営繕課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4560000　建設部営繕課
短縮番号　00526　地域住宅推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
中層耐火住宅の改修工事数	棟	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　00775　大里庁舎維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	002　大里庁舎維持管理経費				
詳細事務事業	001　大里庁舎維持管理経費				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市役所行政センター条例、同施行規則				
課題・分析					

【事業分析】

対象	大里庁舎
目的	来庁する市民に安全でわかり易い施設にする。
手段	定期的なメンテナンスをかけ維持管理を実施するとともに、設備の改良を行う。
その他	大里庁舎の維持管理を実施し、来庁する市民に安全でわかり易い施設づくりに務める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	29,569	30,720	20,836	24,504	0	0	0
事業費	19,459	20,055	20,836	24,504	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	133	112	147	147	0	0	0
一般財源	19,326	19,943	20,689	24,357	0	0	0
人件費計	10,110	10,665	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.31	1.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-05-04-01-00-00	大里庁舎維持管理経費	総務部庶務課
01-02-01-05-04-01-00-00	大里庁舎維持管理経費	大里行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　00775　大里庁舎維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　00776　妻沼庁舎維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	003　妻沼庁舎維持管理経費				
詳細事務事業	001　妻沼庁舎維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	経年劣化した設備の改修工事を計画的に実施する。				

【事業分析】

対象	妻沼庁舎
目的	・来庁する市民に安全で、わかり易い施設にする。
手段	・定期的にメンテナンスをかけ、維持管理を実施するとともに、設備の改良を行う。
その他	・妻沼庁舎の維持管理を行い、来庁する市民に安全で、わかり易い施設づくりに努める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	62,952	65,129	108,856	67,914	0	0	0
事業費	46,070	47,392	108,856	67,914	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	60,500	0	0	0	0
その他	1,317	1,078	1,300	1,413	0	0	0
一般財源	44,753	46,314	47,056	66,501	0	0	0
人件費計	16,882	17,737	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-05-05-01-00-00	妻沼庁舎維持管理経費	総務部庶務課
01-02-01-05-05-01-00-00	妻沼庁舎維持管理経費	妻沼行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　00776　妻沼庁舎維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	妻沼庁舎の維持管理及び設備長寿命化修繕として、電話交換機器更新・駐車場集水桝設置工事・空調循環ポンプ２号機更新・空調揚水ポンプ２号機更新、R6年度に実施した庁舎事務棟建築設備定期点検において要是正の防火設備の修繕を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　00777　江南庁舎維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009　次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002　インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001　インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	004　江南庁舎維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南庁舎維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	江南庁舎、江南複合施設
目的	来庁する市民に安全で、利用しやすい施設にする。
手段	定期的にメンテナンスをかけ、維持管理を実施するとともに、設備の改良を行う。
その他	江南庁舎、江南複合施設の維持管理を行い、来庁する市民に安全で、わかり易い施設づくりに務める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	32,236	38,195	37,710	117,620	0	0	0
事業費	32,236	38,195	37,710	117,620	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,840	2,891	4,589	4,257	0	0	0
一般財源	29,396	35,304	33,121	113,363	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.74	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-05-06-01-00-00	江南庁舎維持管理経費	総務部庶務課
01-02-01-05-06-01-00-00	江南庁舎維持管理経費	江南行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　00777　江南庁舎維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	施設の老朽化に伴う、施設修繕費用の拡大		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			